

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年3月27日

【事業年度】 第115期(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 新日本電工株式会社
(旧会社名 日本電工株式会社)

【英訳名】 Nippon Denko Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 白須達朗

【本店の所在の場所】 東京都中央区八重洲一丁目4番16号

【電話番号】 (03)-6860-6800

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 越村隆幸

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲一丁目4番16号

【電話番号】 (03)-6860-6800

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 越村隆幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 当社(旧日本電工株式会社)は、平成26年3月28日開催の第114回定時株主総会の決議により、平成26年7月1日に中央電気工業株式会社と経営統合(当社を株式交換完全親会社、中央電気工業株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うもの。)し、会社名を、「新日本電工株式会社」に変更いたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (百万円)	71,987	71,212	60,425	54,408	75,864
経常利益 (百万円)	10,538	8,860	3,516	3,978	2,286
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	5,989	4,604	516	2,273	10,807
包括利益 (百万円)	-	3,476	1,022	3,474	11,050
純資産額 (百万円)	50,902	53,267	53,404	56,313	78,596
総資産額 (百万円)	73,405	72,152	71,731	71,752	116,511
1株当たり純資産額 (円)	460.27	481.67	482.80	509.10	535.20
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	54.36	41.80	4.69	20.64	85.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.1	73.5	74.1	78.1	67.3
自己資本利益率 (%)	12.5	8.9	1.0	4.2	16.1
株価収益率 (倍)	11.8	8.3	54.6	15.4	3.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,152	4,033	3,860	8,351	1,266
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,205	3,675	2,292	4,209	4,565
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,266	1,124	3,276	1,738	2,568
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	8,334	7,546	5,906	8,503	9,309
従業員数 (名)	645	635	631	636	1,322

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月		平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高	(百万円)	65,062	64,642	53,683	47,234	49,661
経常利益	(百万円)	9,714	8,427	3,240	3,501	2,203
当期純利益	(百万円)	5,412	4,358	1,169	2,011	956
資本金	(百万円)	11,026	11,026	11,026	11,026	11,026
発行済株式総数	(千株)	110,433	110,433	110,433	110,433	146,741
純資産額	(百万円)	48,172	50,968	51,521	53,877	66,046
総資産額	(百万円)	68,581	67,813	67,634	67,165	90,855
1株当たり純資産額	(円)	437.25	462.68	467.72	489.17	451.02
1株当たり配当額	(円)	10.00	8.00	5.00	5.00	5.00
(内1株当たり中間配当額)	(円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額	(円)	49.12	39.56	10.62	18.26	7.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	70.2	75.2	76.2	80.2	72.7
自己資本利益率	(%)	11.9	8.8	2.3	3.8	1.6
株価収益率	(倍)	13.1	8.8	24.1	17.4	38.8
配当性向	(%)	20.4	20.2	47.1	27.4	66.4
従業員数	(名)	415	425	426	429	443

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

- 昭和10年 1月 大垣電気冶金工業所(大正14年創設、北陸工場でフェロアロイを製造)を株式会社に改組し、株式会社電気冶金工業所として発足(設立)。
- 昭和10年 6月 栗山工場設置(クロム塩類を製造)。
- 昭和11年11月 社名を日本電気冶金株式会社に改称。
- 昭和24年 5月 証券取引所に上場。
- 昭和38年12月 東邦電化株式会社(設立 昭和9年、日高工場でフェロアロイ・郡山工場で金属けい素を製造)と合併し、社名を日本電工株式会社に改称。
- 昭和44年 3月 共栄産業株式会社の株式の過半数を取得(現、連結子会社)。
- 昭和44年 5月 徳島工場設置、工業薬品工場完成(クロム塩類を製造)。
- 昭和45年 1月 徳島工場に港湾設備を備えた合金鉄工場完成(フェロアロイを製造)。
- 昭和45年 2月 電工興産株式会社を設立(現、連結子会社)。
- 昭和46年 6月 極東工業株式会社(設立 昭和22年、宮古工場でフェロアロイを製造)を吸収合併。
- 昭和48年 4月 郡山工場にクロム酸回収装置再生工場完成。
- 昭和50年10月 栗山興産株式会社を設立(現、連結子会社)。
- 昭和50年11月 日電産業株式会社を設立(現、連結子会社)。
- 昭和53年10月 極東物産株式会社(現、日電カーボン株式会社)を買収(現、連結子会社)。
- 昭和54年10月 日電徳島株式会社を設立(現、連結子会社)。
- 昭和59年 3月 徳島工場を徳島合金鉄工場と徳島工業薬品工場に分離。
- 昭和62年11月 日高エレクトロン株式会社を設立。
(平成25年9月末をもって同社は清算終了し、関係会社に該当しなくなりました。)
- 平成元年 7月 徳島合金鉄工場と徳島工業薬品工場を統合し、徳島工場に改称。
- 平成5年 4月 リケン工業株式会社(現、連結子会社)及び理研産業株式会社を買収。
- 平成5年10月 南ア、サマンコール社と合併でNSTフェロクロム社を設立。
(平成24年12月当社は、NSTフェロクロム社の当社持分の全部を合併先に売却したため、同社は関係会社に該当しなくなりました。)
- 平成9年 4月 宮古工場のフェロマンガ製造事業を徳島工場に集約。
- 平成14年 3月 南ア、ハイベルト社と合併でSAJバナジウム社を設立(現、持分法適用関連会社)。
- 平成14年12月 NDリサイクル社を設立(現、持分法適用非連結子会社)。
- 平成16年 8月 中国、錦州鉄合金股份社と合併で錦州日電鉄合金有限公司(現、錦州亜鉍資源有限公司)を設立。
(平成21年6月当社は、錦州日電鉄合金有限公司の当社持分の大半を第三者に譲渡したため、同社は関係会社に該当しなくなりました。)
- 平成24年 3月 中国(香港)にNDC H.K. Company Limitedを設立(現、連結子会社)。
- 平成24年 9月 マレーシア、Pertama Ferroalloys SDN.BHD.へ資本出資。
- 平成24年12月 クロム塩事業を日本化学工業株式会社へ譲渡。
- 平成25年 7月 中国(香港)、Kudumane Investment Holding Limitedへ資本出資(現、持分法適用関連会社)。
- 平成26年 7月 中央電気工業株式会社(現、連結子会社)と経営統合し、社名を新日本電工株式会社と改称。

3【事業の内容】

当企業集団は、合金鉄、機能材料、環境システム等の製造販売を中心に事業を展開している当社、子会社14社及び関連会社3社（以下「当社グループ」という。）と、鉄鋼製品等の製造、販売を行っているその他の関係会社である新日鐵住金(株)で構成されております。

当社は、平成26年7月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、中央電気工業を株式交換完全子会社とする株式交換により経営統合（以下「本経営統合」といいます。）を実施いたしました。本経営統合により、子会社数が増加しております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と各関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、次の4部門はセグメントと同一の区分であります。

(1) 合金鉄事業

主な事業内容	主要な会社名	会社数
フェロマンガ、シリコマンガ、フェロクロム、フェロシリコン、フェロバナジウム、その他の特殊金属製品の製造・販売、マンガ鉱石の販売等	当社、中央電気工業(株)、中電興産(株)、電工興産(株)、NDC H.K.Company Limited、SAJバナジウム・リミテッド、Pertama Ferroalloys SDN.BHD.、Kudumane Investment Holding Limited	8社

(2) 機能材料事業

主な事業内容	主要な会社名	会社数
フェロポロン、金属クロム、酸化ジルコニウム、ほう素類、リチウムイオン二次電池材料、硫酸マンガ、炭酸マンガ、水素吸蔵合金並びに磁石用合金等の製造・販売	当社、中央電気工業(株)、中電興産(株)、VIETNAM RARE EARTH COMPANY LIMITED	4社

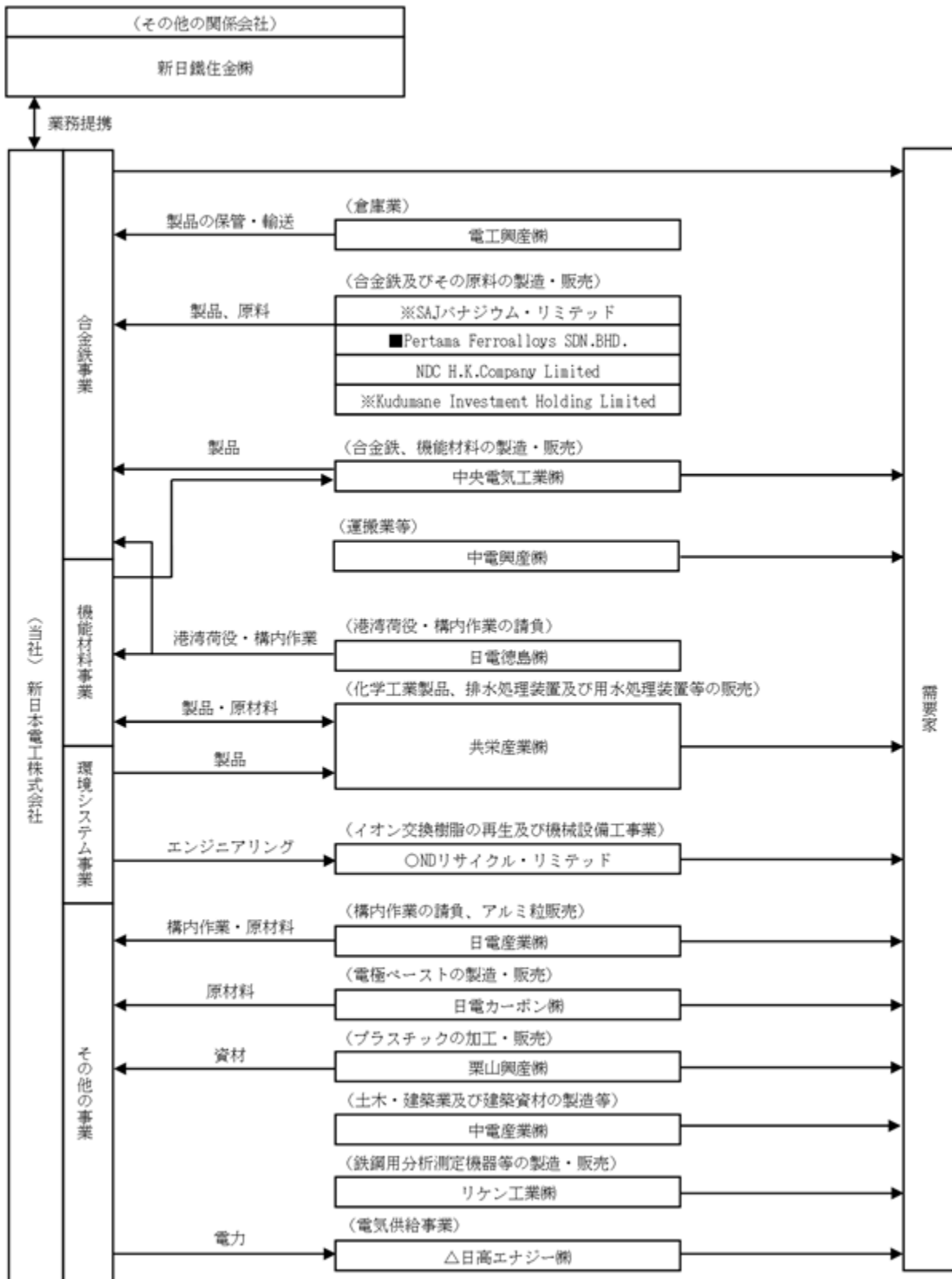
(3) 環境システム事業

主な事業内容	主要な会社名	会社数
クロム酸回収、ほう素回収、ニッケル回収、用水事業等	当社、共栄産業(株)、NDリサイクル・リミテッド	3社

(4) その他の事業

主な事業内容	主要な会社名	会社数
工業薬品、金属製品、貴金属化合物等の販売、珪カル肥料、アルミ粒、微粒黒鉛、電極ペースト、サンプラー等鉄鋼用分析測定機器、プラスチックの加工・販売、港湾荷役・構内作業の請負、水力発電による電力の供給、コンクリート廃材等の再生加工・販売、土木・建築業及び建築資材の製造等	当社、中電産業(株)、共栄産業(株)、日電産業(株)、日電カーボン(株)、日電徳島(株)、栗山興産(株)、リケン工業(株)、日高エナジー(株)	9社

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社
 印 持分法適用関連会社
 印 持分法非適用非連結子会社

印 持分法適用非連結子会社
 印 持分法非適用関連会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合〔被所有割合〕	関係内容					
					役員兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借等	摘要
					兼任	転籍出向				
(連結子会社) 中央電気工業(株)	東京都中央区	百万円 480	合金鉄、機能材料の製造販売	% 100.0	人 2	人 2	あり	当社に製品を供給、当社の製品を販売	なし	注)5
共栄産業(株)	東京都中央区	99	化学工業製品等の販売	84.7	2	2	あり	当社の製品を販売、当社に原材料を供給	なし	
リケン工業(株)	東京都千代田区	10	鉄鋼用分析測定機器等の製造・販売	100.0	2	1	なし	なし	なし	
栗山興産(株)	北海道栗山町	18	プラスチックの加工・販売	100.0	2	2	あり	当社に資材を供給	あり	
電工興産(株)	東京都中央区	100	倉庫業	100.0	1	2	なし	当社製品の保管・輸送等	あり	
日電カーボン(株)	福島県郡山市	40	電極ペーストの製造・販売	100.0	3	3	あり	当社に原材料を供給	あり	
日電産業(株)	富山県射水市	16	構内作業の請負・アルミ粒の販売	83.8	2	3	なし	当社製品・原材料の構内作業を請負等	あり	
日電徳島(株)	徳島県阿南市	15	港湾荷役・構内作業の請負	85.5	3	2	なし	当社製品・原材料の荷役等	あり	
NDC H.K. Company Limited	中国・香港	千HK\$ 165,750	合金鉄の購入・販売	100.0	3	0	あり	当社の海外諸プロジェクトを管理	なし	
その他3社										
(持分法適用非連結子会社) NDリサイクル・リミテッド	大韓民国平澤市	百万ウォン 1,800	イオン交換樹脂の再生及び機械設備工事業	100.0	4	0	なし	当社技術の供給	なし	

名 称	住 所	資本金	主 要 な 事業の内容	議決権の 所有割合 〔被所有割合〕	関 係 内 容					
					役員兼任等		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 等	摘要
					兼任	転籍 出向				
(持分法適用関連会社) SAJバナジウム・ リミテッド	南アフリカ・ ウィットバンク	千ランド 30,000	フェロバナ ジウムの製 造・販売	% 50.0	人 3	人 0	なし	当社に製品 を供給	なし	
Kudumane Investment Holding Limited	中国・香港	ドル 129	マンガン鉱 石の販売	25.0 (25.0)	1	0	なし	当社に原材 料を供給	なし	注)3
(その他の関係会社) 新日鐵住金(株)	東京都千代田 区	百万円 419,524	鉄鋼製品等 の販売及び エンジニア リング	[21.0] (0.3)	0	0	なし	当社の製品 を販売	なし	(注) 2,3,4,

- (注) 1 上記子会社は特定子会社ではありません。
 2 新日鐵住金(株)は有価証券報告書の提出会社であります
 3 議決権の所有割合欄〔被所有割合〕の()数字は間接所有割合(内数)であります。
 4 業務提携関係にあり、具体策を検討し、実行しております。
 5 中央電気工業(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、当連結会計年度より、同社を株式交換により完全子会社化したため、同社を、株式交換を実施した平成26年7月1日から決算日までの期間について連結の範囲に含めております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	18,547百万円
	(2) 経常損失	136百万円
	(3) 当期純損失	272百万円
	(4) 純資産額	17,570百万円
	(5) 総資産額	35,181百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
合金鉄事業	329
機能材料事業	584
環境システム事業	51
その他の事業	270
全社(共通)	88
合計	1,322

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数が前連結会計年度末に比べ、686名増加したのは、本経営統合に伴うものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
443	43.17	16.38	6,193,424

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

セグメントの名称	従業員数(名)
合金鉄事業	181
機能材料事業	141
環境システム事業	51
その他の事業	14
全社(共通)	56
合計	443

- (注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社は、新日本電工労働組合を結成し、日本基幹産業労働組合連合会に加盟しております。また、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

中央電気工業(株)では、中央電気工業労働組合を結成し、日本基幹産業労働組合連合会に加盟しております。また、労使は相互の信頼関係を基調として円満に推移しています。

なお、その他の国内連結子会社においては労働組合の結成はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済について、米国経済は、個人消費、設備投資ともに順調に推移しましたが、一方で、欧州経済は債務問題と需要低迷により伸び悩み、また、中国をはじめとする新興国の景気は総じて減速傾向となりました。

国内経済は、円安による輸入物価上昇と4月の消費税増税の影響が予想外に大きく、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善や政府の経済対策などを背景に緩やかな回復基調に復しつつあります。

当社の主たる需要先である鉄鋼業界は、円安の進行による自動車、機械等の輸出関連企業の好調を受け、堅調に推移しましたが、当社の主力である合金鉄事業は、電力料金値上げに加え、製品市況の下落が継続し、厳しい環境となりました。

なお、当社は昨年7月1日に中央電気工業株式会社（以下「中央電気工業」といいます。）と当社を株式交換完全親会社、中央電気工業を株式交換完全子会社とする株式交換により経営統合し、「新日本電工株式会社」として新たなスタートを切りました。その効果を最大限に発揮するため、本年から始まる第6次中期経営計画においては、事業体制の整備・運用など、諸施策に全社をあげて取り組むこととしております。

当社の当連結会計年度の業績は、売上高は下期より中央電気工業グループが加わったため、前年に対して39.4%増加し75,864百万円（前年度実績54,408百万円）となりましたが、主力製品である合金鉄の市況低迷等により、営業利益は前年に対して24.3%減少し2,720百万円（前年度実績3,593百万円）、経常利益は前年に対して42.5%減少し2,286百万円（前年度実績3,978百万円）となりました。また、中央電気工業との株式交換に伴い発生した負ののれん発生益10,220百万円があったため、当期純利益は大幅に増加し10,807百万円（前年度実績2,273百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

（合金鉄事業）

2014年の日本経済は、年初までは概ね回復基調を維持しましたが、4月の消費税増税の反動減からの回復が遅れた為、4-6月期、7-9月期は2期連続でマイナス成長となり、やや足踏み状態となりました。そうした中、鉄鋼需要については比較的堅調に推移し1-12月の国内粗鋼生産は、ほぼ前年並みの1億1,067万トンとなりました。

一方、海外につきましては、米国経済が底堅く推移したものの欧州経済については回復が鈍く、これまで牽引役であった中国の景気減速とともに今後の懸念材料となっています。こうした状況の下、2014年1-12月の世界65カ国における粗鋼生産は16億3,696万トンと前年同期比で1.1%増加しました。成長鈍化が指摘される中国は、8億2,270万トンと前年同期比0.9%増となりました。

足下の国内鉄鋼需要は安定的に推移していますが、アジア地域での需給の緩み、電力等のコストアップ、急激な為替変動など不透明要因もみられますので、今後の国内外の経済情勢並びに鉄鋼需給の動向については引き続き注視が必要です。

当事業の2014年1-12月期の業績は、中央電気工業との経営統合により高炭素フェロマンガンの販売数量が増加したため売上高は前年に比べ増加しましたが、国際市況低迷による販売価格の低下、円安による原料価格上昇や電気料金の値上げによる製造コスト増等が要因となり、営業利益は前年より減少となりました。

（機能材料事業）

フェロボロンの販売はアモルファス向けは減少しましたが、磁石合金向けの需要が回復し、鉄鋼向けも好調で前年を上回りました。

酸化ジルコニウムの販売は電子部品向けが堅調に推移し、前年を上回りましたが、ほう素類は液晶ガラス向け販売が減少し、前年を下回りました。

マンガン酸リチウムの販売は自動車用向けの出荷が伸び、前年を上回りました。

一方、経営統合により連結子会社となった中央電気工業のハイブリッド自動車向けニッケル水素電池用水素吸蔵合金及び磁石用合金は数量は堅調に推移しましたが、営業利益は厳しい状況となりました。

以上の結果、総じて当事業の売上高、営業利益は共に増加しました。

(環境システム事業)

当事業の主要顧客である表面処理業界は厳しい環境が続いておりますが、自動車・航空機部品関連などの新規案件獲得に取り組んだ結果、モバイル型イオン交換塔ビジネスの売上高は前年並みとなりました。また昨年に引き続き大型設備の販売が寄与したことにより事業部全体としては過去最高を記録した前年並みの売上高および営業利益となりました。

(その他の事業)

その他の事業は前年比で売上高は増加しましたが、営業利益は減少しました。

なお、当連結会計年度におけるセグメントの売上高及び営業利益は、次の通りであります。

(単位：百万円、%)

区分	第114期(前連結会計年度) (平成25.1.1~25.12.31)				第115期(当連結会計年度) (平成26.1.1~26.12.31)				増減率	
	売上高		営業利益		売上高		営業利益		売上高	営業利益
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
合金鉄事業	36,356	66.8	2,061	57.4	46,616	61.5	642	23.6	28.2	68.8
機能材料事業	7,478	13.7	230	6.4	18,318	24.1	841	30.9	145.0	264.5
環境システム事業	1,857	3.5	467	13.0	1,837	2.4	453	16.7	1.0	3.0
その他の事業	8,716	16.0	833	23.2	9,092	12.0	782	28.8	4.3	6.1
合計	54,408	100.0	3,593	100.0	75,864	100.0	2,720	100.0	39.4	24.3

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,266百万円の支出となりました（前連結会計年度は8,351百万円の収入）。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益11,638百万円（負ののれん発生益10,286百万円）、たな卸資産の減少による増加1,269百万円であります。主な減少要因は、売上債権の増加による減少2,635百万円、仕入債務の減少による減少1,060百万円、前渡金の増加による減少1,022百万円、法人税等の支払665百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,565百万円の支出となりました（前連結会計年度は4,209百万円の支出）。主な減少要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出1,904百万円、貸付けによる支出1,447百万円、投資有価証券の取得による支出824百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,568百万円の収入となりました（前連結会計年度は1,738百万円の支出）。主な増加要因は、長期借入れによる収入5,152百万円であります。主な減少要因は、短期借入金の減少2,000百万円、配当金の支払額550百万円であります。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ806百万円増加し9,309百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
合金鉄事業	34,449	126.3
機能材料事業	19,586	276.1
環境システム事業	1,806	99.2
その他の事業	3,135	96.1
合計	58,977	149.5

- (注) 1 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。
 2 本経営統合に伴い、生産高が大幅に増加しております。

(2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
合金鉄事業	46,616	128.2
機能材料事業	18,318	245.0
環境システム事業	1,837	99.0
その他の事業	9,092	104.3
合計	75,864	139.4

- (注) 1 消費税等は含まれておりません。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
新日鐵住金(株)	26,195	48.1	31,922	42.1

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの対処すべき課題

当社グループは、2015～2017年を実行期間とする「第6次中期経営計画」を策定いたしました。これまでに当社と中央電気工業が築き上げてきた経営資源を最大限に活用して、収益力・競争力の強化に結び付けてまいります。両社の叡智を結集し、総合力を高め更なる飛躍を目指してまいります。

「2 CORES by 1」

本中期経営計画期間中に、新日本電工と中央電気工業の完全統合を目指す。

両社に共通するコア事業「合金鉄」と「機能材料」の収益力・競争力を一体となって強化する。

激しいビジネス環境の変化やグローバル化に対応できる人材の育成に力を注ぎ、環境の変化にしなやかに対応できる効率的で活力ある組織を構築する。

当社グループは、コーポレートガバナンス及びリスク管理運営を強化し、株主や顧客の皆様からの信頼に応えられるよう努めてまいります。また、企業価値の更なる向上のため、選択と集中による経営資源の最適配分の観点から事業ポートフォリオの再構築を進め、完全統合により、経営効率をより一層高めてまいります。

(2) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

会社法施行規則第118条第3号に定める「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」の概要は下記の通りです。

基本方針の内容

当社は、安定的かつ持続的な企業価値の向上が当社の経営にとって最優先の課題と考え、その実現に日々努めております。従いまして、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。

上場会社である当社の株式は、株式市場を通じて多数の株主、投資家の皆様による自由な取引に委ねられているため、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方は、最終的には株主の皆様のご意思に基づき決定されることを基本としており、会社の支配権の移転を伴う買付提案に応じるか否かの判断も、最終的には株主の皆様全体の意思に基づき行われるべきものと考えます。

しかしながら、当社株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、明らかに濫用目的によるものや、株主の皆様は株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの等、その目的等からみて企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれをもたらし、対象会社の取締役会や株主が買付の条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な情報や時間を提供しないもの等、不適切なものも少なくありません。このような大規模な買付行為や買付提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する大規模な買付等に対し、これを抑止するための枠組みが必要不可欠と考えます。

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組み

当社では、多数の投資家の皆様に長期的に当社への投資を継続していただくため、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みとして、役員・社員一丸となって次の施策に取り組んでおります。これらの取組みは、上記の会社の支配に関する基本方針の実現にも資するものと考えております。

経営基盤強化による企業価値向上への取組み

詳細については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題(1)当社グループの対処すべき課題」をご参照ください。

コーポレート・ガバナンス（企業統治）の強化による企業価値向上への取組み

詳細については、「第4 提出会社の状況 6 コーポレート・ガバナンスの状況等」をご参照ください。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する取組み

当社は、会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるための取組みとして、平成26年2月27日開催の当社取締役会において、「当社株式の大規模買付行為への対応策」（以下「本プラン」といいます。）の継続を決議し、平成26年3月28日開催の第114回定時株主総会（以下「本株主総会」といいます。）において、本プランの継続について承認を得ております。

本プランの対象となる当社株式の大規模買付行為とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為をいい、かかる買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。

本プランにおける、大規模買付時における情報提供と検討時間の確保等に関する一定のルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）は、（イ）事前に大規模買付者が当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、（ロ）必要情報の提供完了後、対価を現金のみとする公開買付による当社全株式の買付けの場合は最長60日間、又はその他の大規模買付行為の場合は最長90日間を当社取締役会による評価・検討等の取締役会評価期間として設定し、取締役会評価期間、また株主検討期間を設ける場合は取締役会評価期間と株主検討期間が経過した後大規模買付行為を開始する、というものです。

本プランにおいては、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置は講じません。但し、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合、遵守しても当該大規模買付行為が当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断する場合には、必要かつ相当な範囲で新株予約権の無償割当等、会社法その他の法律および当社定款が認める検討可能な対抗措置を講じることがあります。

このように対抗措置を講じる場合、その判断の客観性及び合理性を担保するために、取締役会は対抗措置の発動に先立ち、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外監査役または社外有識者から選任された委員で構成する独立委員会に対して対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会は対抗措置の発動の是非について、取締役会評価期間内に勧告を行うものとします。当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとします。

なお、本プランの有効期限は平成29年3月に開催される当社第117回定時株主総会の終結の時までとします。本プランは、本株主総会において継続が承認され発効した後であっても、（イ）当社株主総会において本プランを廃止する旨の株主の一定割合の意思表示が行われた場合（ロ）当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議等が行われた場合には、その時点で廃止されるものとします。

継続後の本プランの詳細につきましては、インターネット上の当社ホームページをご参照ください。

本プランが、会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

本プランは、

- (イ) 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること
- (ロ) 株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること
- (ハ) 株主意思を反映するものであること
- (ニ) 独立性の高い社外者の判断の重視
- (ホ) デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

等の理由から、会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社経営陣の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、次のとおりであります。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成26年12月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1)国内外の主要市場の経済状況及び需要の変動等

当社グループの売上高は、ほとんどが国内向けとなっており、業績は、わが国の経済情勢、とりわけ粗鋼生産量の変動により多大な影響を受けます。また、中国を始めとするアジア諸国等における経済情勢などが業績に影響を与える可能性があります。

(2)国内外の競合各社との競争状況及び主要需要家の購買方針の変更等

当社グループは、各事業において、国内外の競合各社と厳しい競争状態にあることから、当社グループの事業競争力が相対的に減退した場合には、業績が悪化する可能性があります。また、各事業分野における主要な需要家の購買方針に変更等が生じた場合には、業績が変動する可能性があります。さらには、合金鉄の販売価格は国際市況を基準としていることから、国際的な製品需給により市況が変動した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

その他、取引先の業況が悪化した場合には、与信リスクが顕在化し、業績に影響を与える可能性があります。

(3)原燃料価格等の変動

マンガン鉱石、コークス、レアアース、原油等の価格は、国際市況に連動しており、国際的な資源需給の変動、資源輸出国における経済・社会情勢等の変化、天災地変等に起因する市況変動が、業績に影響を与える可能性があります。また、国内エネルギー事情の変化に起因する電力価格の変動も、業績に影響を与える可能性があります。

(4)海外での事業活動

当社グループは、海外諸国において事業投資活動を行なっております。これらの国の法令、税制や社会的インフラの変動などに加え、投資先事業における経営環境の変化や業況が、業績に影響を与える可能性があります。

(5)為替レートの変動

合金鉄事業を始めとして、当社グループは主として、外貨建の国際市況を基準として取引していることから、為替動向が売上高及び業績に影響を与える可能性があります。また、為替動向は外貨建で取引されている原料の購入価格にも影響を与える可能性があります。

さらに、外貨建の資産・負債を保有していることから、為替相場の変動が業績に影響を与える可能性があります。

(6)金利変動

当社グループは、相応の有利子負債を保有しているため、金利情勢、その他金融市場の変動が業績に影響を与える可能性があります。

(7)投資有価証券の価値変動

当社グループは、金融機関や取引先等の株式を保有しているため、投資先の業績不振や証券市場の変動が業績に影響を与える可能性があります。

(8)事業再構築

当社グループは、企業価値の増大に向けて事業の選択と集中に取り組んでおりますが、その過程において事業再構築に伴い業績に一時的な影響を与える可能性があります。

(9)法令その他の規則及び環境規制の変更

当社グループの事業活動に適用される法令その他の規則の変更があった場合には、業績に影響を与える可能性があります。当社グループは事業活動に伴い発生する廃棄物について、内外の法規制を遵守し、的確な対応を行っておりますが、関連法規制の強化によっては業績に影響を与える可能性があり、また、将来、環境税、その他の環境規制等が導入された場合には、合金鉄事業を中心に当社グループの事業活動が制約を受け、業績に影響を与える可能性があります。

(10)自然災害及び事故

当社グループの主要設備が、大規模な台風、地震、津波等の自然災害に見舞われた場合は操業に支障を生じ、業績に影響を与える可能性があります。また、重大な労働災害、設備事故等が発生した場合には事業活動の停止や事業活動への制約等により、業績に影響を与える可能性があります。

(11)知的財産

当社グループは当社技術に関わる知的財産権の取得・活用及び他社知的財産権の侵害防止に努めておりますが、技術の進歩が高度かつ複雑になる中、知的財産に関する訴訟が生じた場合には、当社グループの経営成績が悪影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、「他社を差異化する製品および技術・サービスを開発提供し、企業価値を高め、豊かな社会の創造に貢献する」という経営理念のもと、絶対優位な新技術の開発を研究開発方針と位置付け、研究部門・製造部門及び営業部門が一体となって諸課題の推進に邁進してまいりました。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は412百万円であり、事業部門別の研究開発活動及び成果は次のとおりです。

合金鉄事業におきましては、SLPフェロマンガンの原料である予備還元鉱の自製化に関する技術開発を行いました。また、高炭素フェロマンガンの主原料である電極用ペースト、コークスの特性評価等を行い、電気炉の高位安定操業を支援しました。

機能材料事業におきましては、屈折率改良材用、電子材料用、自動車排ガス触媒用等、各種用途向け酸化ジルコニウムの新商品の開発に取り組んでいます。リチウムイオン電池(LIB)の正極材料であるマンガン酸リチウムの開発については、更なる高容量・高寿命化、生産性向上の研究を行っています。

環境システム事業におきましては、クロム、ほう素資源リサイクル事業等、顧客の要望に迅速に応えられる各種試験・研究を続けております。用水系事業では、燃料電池用純水製造装置の構築に向けた研究を進めております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ44,758百万円増加し116,511百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末と比べ33,097百万円増加し73,117百万円、固定資産は前連結会計年度末と比べ11,660百万円増加し43,393百万円となりました。

流動資産は、主に、平成26年7月1日付で株式交換により中央電気工業株式会社を完全子会社化したことを主因とした受取手形及び売掛金、原材料及び貯蔵品、商品及び製品の増加によるものであります。固定資産は、主として、投資有価証券の増加、上述した新規連結子会社化を主因とした建物及び構築物、土地の増加によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ22,475百万円増加し37,914百万円となりました。これは主に長期借入金、上述した新規連結子会社化を主因とした支払手形及び買掛金、短期借入金の増加によるものであります。

なお、有利子負債（短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金）は11,868百万円増加し13,468百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ22,283百万円増加し78,596百万円となりました。これは主に、上述した新規連結子会社化を主因とした資本剰余金、利益剰余金の増加によるものであります。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

「1 業績等の概要、(1)業績」に記載しております。

(3)資本の財源及び資金の流動性についての分析

「1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

(設備投資)

当連結会計年度の設備投資(有形固定資産のほか、無形固定資産を含む。金額には消費税等を含まない。)につきましては、総額2,698百万円の投資を行いました。

なお、本経営統合に伴い、中央電気工業及び同子会社が保有する設備が増加しております。

各セグメントの主な設備投資の内容は次のとおりであります。

合金鉄事業

SLP製造用Mn鉬石予備還元設備建設工事 660百万円

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
徳島工場 ・研究所 (徳島県阿南市)	合金鉄 機能材料 その他	電気炉設備、 酸化ジルコニ ウム製造設備 等	3,135	5,007	2,666 (540)	44	10,853	219
北陸工場 管理部・新素材製造 部 (富山県射水市)	合金鉄 機能材料	電気炉・テル ミット反応炉 設備等	303	371	471 (129)	4	1,151	51
北陸工場 電池材料製造部・ 開発センター (富山県高岡市)	機能材料	マンガン酸リ チウム工場等	874	2,066	75 (44)	11	3,027	37
日高工場 ・幌満川発電所 (北海道様似町)	その他	発電設備等	928	367	33 (1,630)	0	1,329	14
郡山工場 (福島県郡山市)	環境システム	ミニクロパッ ク再生設備等	186	222	296 (83)	12	716	40

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含んでおりませ
 ん。

2 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (名)	賃借料 (百万円)
本社 (東京都中央区)	合金鉄 機能材料 環境システム その他	事務所	72	年間賃借料 141

(2) 国内子会社

平成26年12月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
中央電気工業(株) 鹿島工場 (茨城県鹿嶋市)	合金鉄	合金鉄 製造設備	936	853	691 (173)	43	2,525	139
中央電気工業(株) 妙高工場 (新潟県妙高市)	機能材料	機能材料 製造設備	476	439	203 (160)	32	1,151	100
中央電気工業(株) 和歌山工場 (和歌山県和歌山 市)	機能材料	機能材料 製造設備	154	143	- (-)	59	357	61
リケン工業(株) 本社・工場 (東京都千代田 区、秋田県北秋田 市)	その他	事務所等	31	1	61 (7)	9	103	25
日電カーボン(株) 本社・工場 (福島県郡山市)	その他	電極ペース ト・微粒黒鉛 製造設備等	6	19	18 (9)	0	44	13
日電産業(株) 本社・工場 (富山県射水市)	その他	事務所等	8	32	- (-)	4	46	26

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社徳島 工場	徳島県阿 南市	合金鉄事業	中央変電所 受電設備更新	800	0	自己資金	平成28年 1月	平成28年 9月
当社日高 工場	北海道様 似町	その他事業	第2発電所 発電設備	1,734	0	リース	平成27年 7月	平成28年 12月
当社日高 工場	北海道様 似町	その他事業	第3発電所 発電設備	1,738	0	リース	平成29年 1月	平成30年 6月

(2) 重要な設備の除却等

第2発電所 発電設備（水車発電機、変圧器等） 平成27年6月

第3発電所 発電設備（水車発電機、変圧器等） 平成28年12月

第4【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年3月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	146,741,292	146,741,292	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式であ り、単元株式数は100株であ ります。
計	146,741,292	146,741,292	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日 (注)	36,307,678	146,741,292	-	11,026	11,945	16,936

(注) 当社は、平成26年7月1日付をもって、当社を株式交換完全親会社とし、中央電気工業株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。これに伴い、発行済株式総数が36,307,678株増加し、当社の発行済株式総数は146,741,292株となっており、また、資本準備金が11,945百万円増加し、当社の資本準備金残高は16,936百万円となっております。

(6) 【所有者別状況】

平成26年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	39	56	190	120	7	15,905	16,318	-
所有株式数(単元)	516	309,144	32,986	420,606	203,586	271	497,413	1,464,522	289,092
所有株式数の割合(%)	0.03	21.10	2.25	28.71	13.90	0.01	33.96	100.00	-

(注) 1 自己株式 304,010株のうち、3,040単元は「個人その他」の欄に、10株は「単元未満株式の状況」の欄に含んでおります。

2 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が140単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	30,314	20.66
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	4,708	3.21
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	4,000	2.73
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD A C ISG (FE-AC)	PETERBOROUGH COURT 1 33 FLEET STREET LONDON EC4A2BB UNITED KINGDOM	3,723	2.54
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,424	2.33
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA	2,735	1.86
EVERGREEN	P.O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA	2,542	1.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,486	1.69
岡邊 博昭	兵庫県尼崎市	2,321	1.58
角田 博	東京都新宿区	2,128	1.45
	合計	58,385	39.79

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

(注) 2 株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社から平成26年7月23日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成26年7月15日時点で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。なお、当社としては株式会社みずほ銀行以外については、当事業年度末における実質所有株式数の確認はできておりません。

大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	4,000	2.73
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	4,781	3.26
計	-	8,781	5.98

(注) 3 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者である株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社から平成26年12月1日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成26年11月24日時点で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。なお、当社としては株式会社三菱東京UFJ銀行以外については、当事業年度末における実質所有株式数の確認はできておりません。

大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	4,708	3.21
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,965	1.34
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	217	0.15
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	514	0.35
計	-	7,405	5.05

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 304,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 146,148,200	1,461,482	-
単元未満株式	普通株式 289,092	-	-
発行済株式総数	146,741,292	-	-
総株主の議決権	-	1,461,482	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が14,000株(議決権140個)含まれておりません。

2 単元未満株式数には当社所有の自己株式10株及び証券保管振替機構名義の株式50株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新日本電工株式会社	東京都中央区八重洲1丁目 4番16号	304,000	-	304,000	0.21
計	-	304,000	-	304,000	0.21

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成26年8月6日)での決議状況 (取得期間 平成26年8月6日~平成26年8月6日)	1,000	313,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,000	313,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	10,614	3,002,106
当期間における取得自己株式	241	67,431

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	1,070	716,709	-	-
保有自己株式数	304,010	-	304,251	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成27年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成27年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、各期の連結業績に応じた利益の配分を基本とし、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保の確保を図りつつ、業績の動向などを総合的に考慮し決定する方針としております。内部留保資金の用途につきましては、主要設備のリニューアル及び新規設備への投資並びに研究開発費用への投入など、収益基盤を一層強化してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。剰余金の配当の決定機関は、中間配当は定款に基づき取締役会、期末配当については株主総会であります。当事業年度の配当につきましては、1株当たり5円としております。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年3月27日 定時株主総会決議	732	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
最高(円)	728	691	416	410	338
最低(円)	500	306	172	241	241

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	338	329	290	277	305	323
最低(円)	309	262	272	241	274	287

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	白 須 達 朗	昭和31年 3月26日	昭和54年 4月 新日本製鐵㈱入社 平成15年 4月 同社総務部部長 平成19年 7月 同社機材部長 平成21年 4月 同社執行役員総務部長委属 平成24年10月 新日鐵住金㈱執行役員北京事務所長 委属 平成25年 4月 同社常務執行役員北京事務所長委属 平成27年 3月 当社代表取締役社長(現任)	(注)1	-
取締役 副社長	-	西 野 隆 夫	昭和26年 8月 7日	昭和52年 4月 住友金属工業㈱入社 平成18年 4月 同社常務執行役員 平成20年 4月 同社常務執行役員名古屋支社長 平成22年 4月 同社専務執行役員名古屋支社長 平成23年 6月 同社専務執行役員 平成24年 4月 中央電気工業㈱顧問 平成24年 6月 同社取締役副社長、機能材料事業本 部長 平成25年 6月 同社代表取締役社長(現任) 平成26年 7月 当社取締役副社長(現任)	(注)1	-
取締役 専務執行役員	生産部、技術 部、研究所、 日高工場、電 池材料事業 部、新素材営 業部管掌	穴 澤 修 二	昭和25年12月 2日	昭和49年 4月 当社入社 平成12年 3月 当社経理部長 平成15年 3月 当社参与新規事業開発(電池材料) 担当 平成15年 7月 当社参与電池材料事業部長 平成16年 3月 当社取締役電池材料事業部長 平成19年 2月 当社取締役錦州事業推進室長 平成20年 3月 当社常務執行役員徳島工場長 平成25年 3月 当社取締役常務執行役員生産技術 部、北陸工場、日高工場、研究所管 掌 生産技術部長 平成26年 7月 当社取締役常務執行役員生産部、技 術部、日高工場、研究所管掌 平成27年 3月 当社取締役専務執行役員生産部、技 術部、研究所、日高工場、電池材料 事業部、新素材営業部管掌(現任)	(注)1	50
取締役 専務執行役員	原料・業務 部、経営企画 部管掌	小 林 啓 晃	昭和30年 3月 2日	昭和54年 4月 新日本製鐵㈱入社 平成17年 7月 新日本製鐵㈱シドニー事務所長 平成19年 9月 ニッポン・スチール オーストラリ ア社長 平成21年 3月 当社参与化学品事業部長、環境シス テム事業部長兼化学品営業部長 平成22年 3月 当社執行役員業務部管掌 経営企画部 長 平成24年 3月 当社取締役執行役員業務部管掌 経営 企画部長 平成26年 3月 当社取締役常務執行役員経営企画 部、業務部、海外戦略部管掌 平成27年 1月 当社取締役常務執行役員原料・業務 部、経営企画部 管掌 平成27年 3月 当社取締役専務執行役員原料・業務 部、経営企画部 管掌(現任)	(注)1	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	総務部、海外 戦略部管掌	越 村 隆 幸	昭和31年 8 月 6 日	昭和55年 4 月 住友金属工業㈱入社 平成14年 6 月 同社原料部次長 平成16年 6 月 中央電気工業㈱企画部長 平成21年 6 月 同社執行役員企画部長 平成23年 6 月 同社執行役員合金鉄営業部長 平成24年 6 月 同社取締役常務執行役員全社管理部 平成26年 7 月 部門統括、合金鉄・環境事業部門統括 平成27年 1 月 当社取締役常務執行役員総務部管掌 兼中央電気工業㈱取締役（非常勤） 当社取締役常務執行役員総務部、海 外戦略部管掌兼中央電気工業㈱取締 役（非常勤）（現任）	(注)1	4
取締役 常務執行役員	人事部、経理 部管掌	須 貝 俊 一	昭和29年 8 月31日	昭和52年 4 月 当社入社 平成15年 3 月 当社秘書部長 平成16年 3 月 当社秘書・人事部長 平成18年 3 月 当社取締役秘書・人事部長 平成20年 3 月 当社取締役執行役員総務部管掌 秘 書・人事部長 平成22年 3 月 当社取締役執行役員秘書・人事部管 掌 化学品事業部長、環境システム事 業部長兼化学品営業部長 平成24年 3 月 当社取締役執行役員秘書・人事部管 掌 化学品事業部長、環境システム事 業部長 平成25年 3 月 当社取締役執行役員人事部、総務部 管掌 総務部長 平成26年 3 月 当社取締役執行役員人事部、総務部 管掌 平成26年 7 月 当社取締役執行役員人事部、経理部 管掌 平成27年 3 月 当社取締役常務執行役員人事部、経 理部管掌（現任）	(注)1	34
取締役 執行役員	環境システム 事業部長	田 中 信 夫	昭和31年 6 月27日	昭和54年 4 月 ㈱富士銀行入行 平成14年 5 月 ㈱みずほ銀行宇都宮中央支店支店長 平成17年 1 月 同行青山支店支店長 平成19年 2 月 ㈱みずほコーポレート銀行大阪営業 第二部付審議役 平成20年 2 月 当社総務部担当部長 平成21年 3 月 当社執行役員総務部長 平成25年 3 月 当社執行役員環境システム事業部長 平成26年 7 月 当社取締役執行役員環境システム事 業部長（現任）	(注)1	18
取締役 相談役	-	石 山 照 明	昭和24年 4 月 7 日	昭和48年 4 月 新日本製鐵㈱入社 平成 8 年 7 月 同社室蘭製鐵所総務部長 平成14年 4 月 同社新素材事業部長 平成17年 4 月 同社参与新素材事業部長 平成18年 7 月 新日鉄マテリアルズ㈱代表取締役社 長 平成23年 3 月 当社代表取締役社長 平成27年 3 月 当社取締役相談役（現任）	(注)1	43
取締役	-	一 木 剛太郎	昭和24年12月 4 日	昭和50年 4 月 弁護士登録（横浜弁護士会）相模合 同法律事務所入所 昭和58年 6 月 濱田松本法律事務所入所 平成12年 4 月 日本弁護士連合会事務次長 平成26年 4 月 日本司法支援センター（法テラス） 東京地方事務所所長（現任） 平成27年 1 月 宏和法律事務所入所（現任） 平成27年 3 月 当社取締役（現任）	(注)1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役	-	小森 一也	昭和38年12月11日	昭和61年4月 住友金属工業(株)入社 平成21年7月 同社東京本社原料部金属室長 平成23年4月 同社東京本社原料部原料調整室長 平成24年10月 新日鐵住金(株)原料第一部兼原料第二部 上席主幹(現任) 平成25年6月 中央電気工業(株)社外監査役 平成26年7月 当社監査役 平成27年3月 当社取締役(現任)	(注)1	-
監査役 (常勤)	-	柳沢 充夫	昭和25年7月2日	昭和50年4月 新日本製鐵(株)入社 平成13年7月 同社新素材事業部金属箔応用商品部長 平成17年7月 同社新素材事業部部長 平成18年6月 N S ソーラーマテリアル(株)代表取締役 社長 平成25年3月 当社常勤監査役(現任)	(注)2	6
監査役	-	望月 実	昭和24年1月21日	昭和46年4月 新日本製鐵(株)入社 平成10年7月 同社監査役事務局部長 平成12年7月 当社参与 平成13年3月 当社取締役 平成15年3月 当社常務取締役 平成20年3月 当社取締役常務執行役員業務部管掌 化学品事業部長、環境システム事業 部長兼化学品営業部長 平成21年3月 当社常勤監査役 平成25年3月 当社監査役(現任)	(注)2	58
監査役	-	細井 和昭	昭和23年1月2日	昭和50年11月 監査法人千代田事務所入所 昭和54年3月 公認会計士登録 平成5年9月 中央監査法人代表社員 平成17年3月 税理士登録 平成18年10月 細井会計事務所所長(現任) 平成22年3月 当社補欠監査役 平成24年2月 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役	-	上原 学	昭和37年5月4日	昭和61年4月 住友金属工業(株)入社 平成12年10月 同社和歌山製鉄所総務部経理室長 平成14年4月 同社鋼管カンパニー業務部経理室長 平成18年4月 同社経理部主計室長 平成21年1月 同社鋼板・建材カンパニー企画部長 平成24年10月 新日鐵住金(株)鹿島製鐵所業務部長 平成26年4月 同社経営企画部兼関係会社部上席主 幹(現任) 平成27年3月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						230

(注)1 平成26年12月期に係る定時株主総会の終結のときから1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまで。

2 平成24年12月期に係る定時株主総会の終結のときから4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまで。

3 平成25年12月期に係る定時株主総会の終結のときから4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまで。

4 平成26年12月期に係る定時株主総会の終結のときから4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまで。

5 取締役 一木剛太郎、小森一也は社外取締役であります。

6 監査役 柳沢充夫、細井和昭、上原学は社外監査役であります。

(執行役員の状況)

当社は、少数の取締役による迅速な意思決定と適切な監督を行うとともに、業務執行を分離することにより役割分担を明確にし、コーポレート・ガバナンスの強化を図ることを目的として、執行役員制度を導入しております。平成27年3月27日現在の取締役兼務を除く執行役員は、次のとおりであります。

役名	職名	氏名	所有株式数 (千株)
常務執行役員	徳島工場長	田 畠 公 三	55
執行役員	合金鉄営業部、各営業所管掌 合金鉄営業部長	高 梨 純 一	11
執行役員	北陸工場長兼管理部長	中 村 健 彦	5
計			71

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの充実、強化を経営上の最も重要な課題の一つとして位置付け、「いかなる環境変化にも対応可能な収益基盤を構築することで、企業価値を上げることに全力を挙げ、株主、需要家、社員の満足度を高める」との基本方針のもと、経営全般の効率化やIR活動等を通じての透明性（情報開示）、説明責任の強化による信頼の構築と確保に取り組んでまいります。

2)企業統治の体制及び内部統制システムの整備の状況等

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、取締役10名（うち社外取締役2名）が経営全般に関する重要な意思決定を行うとともに業務執行全体を監督しております。

多様な視点から、取締役会の適切な意思決定を図るとともに、監督機能の一層の強化を図ることを目的に、平成27年3月27日開催の第115回定時株主総会において社外取締役2名を新たに選任しております。独立性のある社外取締役及び社外監査役による経営の監督・監視機能の強化を図ることによりコーポレート・ガバナンスの充実をより一層実現できると考えております。

また、当社は、監査役会設置会社（うち社外監査役3名）として、監査役会は、以下のとおり適正な企業統治体制に基づく当社グループ全体の健全な発展を確保すべく、取締役の経営活動とガバナンスの運営状況を中立的、公正な観点から監視しております。各監査役は、取締役会が経営判断原則に基いた意思決定をしているかという観点からの監査をするのみならず、豊富な業務経験、職歴、専門性を踏まえた広範かつ多面的な助言、問題提起をしております。

当社の監査役体制は以下の点から経営の監視機能面にて中立性、客観性を十分に保持しており、株主から託された適正な企業統治体制を確立しているため、監査役設置会社として適正なガバナンス体制を構築、有効に運用し、経営監視の実効性を確保しております。

なお、社外取締役、社外監査役を選任するための、当社からの独立性に関する基準または方針については特に定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

）社外監査役は豊富な経験と幅広い見識を有しており、うち2名は財務・会計に高い専門性を有しております。一方、社内出身の監査役1名は豊富な業務執行の経験を持ち当社業務に精通しております。夫々が強みを活かし、協力、補完しつつ効果の高い適正な監査を実施できる体制としております。

）社外監査役の内1名は、東京証券取引所の基準を満たす独立役員として、経営から完全に独立した立場で取締役会に参加し、中立的、客観的な観点から業務執行状況につき取締役からの説明を求め、意見、問題提起を行うことで効果の高い経営監視を実現しております。

）これらに加え、各監査役は任期が4年であることもあり、短期的な視点に左右されない中長期的かつ大局的な観点からの助言、問題提起を行っております。

）監査役は、取締役会のほか、月例の経営会議に出席しております。また、常勤監査役は、経営方針会議、業務関係の連絡会など社内での重要な会議に出席しております。監査役会は、経営トップとの定期的な面談、内部統制委員会などの内部統制部門からの報告、業務監査室との連携などを通し、適時に、広範な情報を収集しており、公正な監査を行える体制となっております。

リスク管理体制及び内部統制システムの整備の状況

当社グループは、企業倫理の確立と国内外の法及びその精神を遵守し、良い企業市民として信頼を得るために、新日本電工グループ企業行動憲章及び社員行動指針を制定しております。常設の「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス活動の全社的推進を図るとともに、照会・通報の窓口となり、違法行為があった場合の早期発見と是正に取り組んでおります。

リスク管理体制につきましては経営リスクの管理と低減を総括する組織として、常設の「内部統制委員会」を設置、事業活動全般にわたり生じうる様々なリスクについて、監査役との情報の共有に努めるとともに、そのリスクの分析や対応策の検討を定時または必要に応じ随時に、取締役会に報告または意見書を提出する体制としております。万一、多大な損失が予想される経営危機が発生した場合には、直ちに「経営危機管理対策本部」を設置し、迅速に必要な対応を行い、損害・影響等を最小限にとどめる体制を整えております。

(内部統制システムの整備の状況)

当社グループは、会社法及び会社法施行規則に定める「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するための体制」について、取締役会において決議しております。これに基づき当社グループとして業務の適正を確保する内部統制システムの整備を継続的に進めております。決議の概要は以下のとおりであります。

当社は、経営理念、新日本電工グループ企業行動憲章に基づき、企業価値と企業倫理の向上を図りつつ、社会から信頼される企業の実現を目指す。その目的のもと、法令・定款・社内諸規程の遵守を徹底し、財務報告の信頼性と業務の有効性・効率性を確保するため、以下の通り内部統制システムを整備し、適切に運用するとともに、継続的改善に努める。

）取締役の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、取締役会規程の下、経営上の重要な事項の決定を行い、報告を受ける。取締役は、取締役会における決定事項に基づき業務分担に応じ職務執行を行い、取締役会に報告する。

）取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行上の各種情報について、情報管理に関する規程に基づき、情報管理を徹底するとともに、文書管理に関する規程を整備し、文書または電磁的媒体により、適切に記録・保存する。

また、取締役及び監査役が、これらの情報・文書等を常時閲覧できる体制とする。

）損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営リスクの管理と低減を統括する組織として内部統制委員会を設置し、通常時の分析や対応策の検討を行い、多大な損失が予想される経営危機が発生した場合には、直ちに危機管理本部を設置し、迅速に必要な対応を行う。

各部門長は、自部門における事業上のリスクの把握・評価を行い、社内規程において定められた権限・責任に基づき業務を遂行する。

安全衛生、環境・防災、情報管理、知的財産管理、品質管理、購買管理、財務報告の信頼性等に関する各リスクについては当該担当部門が全社横断的観点から規程等を整備し、各部門に周知する。

内部統制委員会または同委員会が指名する者は、各部門におけるリスク管理状況をモニタリング等を通じて把握・評価し、指導・助言を行う。

）取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役は、取締役、使用人が共有する全社的な基本方針、数値目標を中期経営計画として定め、全社・全グループにその徹底を図るとともに、事業部門ごとの業績目標についての半期ごとの総括・見直しに加え、期中にも経過実績の反復したレビューを行い、機動的な対応を追加するなど、効率的な業務執行を図る。

予算編成、設備投資を含めた投融资等は該当する委員会及び経営会議の審議を経て、取締役会において執行決議を行う。

取締役会等での決定に基づく業務執行は、社内規程に基づき、各執行役員、各部門長等が行う。

) 使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス委員会を設置し、新日本電工グループ企業行動憲章、社員行動指針を定め、グループ企業倫理の向上と法令・定款・社内諸規程の遵守についての更なる徹底を図る。また、コンプライアンスに関する相談・通報を受け付ける内部通報制度を設置・運用する。

各部門長は、自部門の業務について、法令及び規程の遵守・徹底を図り、法令違反行為の未然防止に努める。社員は、法令及び規程を遵守し、適正に職務を行う義務を負う。

業務監査室のモニタリング活動を通じ、業務の効率性と諸リスクの点検を行う。業務監査室は、監査結果を必要に応じ取締役会または内部統制委員会に報告する。

) 企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社内部統制システムを、グループ共通の仕組みとし、本社総務部及び関係する事業部門による目標管理と、本社と連動した内部統制システムを通し、リスク管理・コンプライアンス等の徹底を図りつつ、グループ会社が当社と情報の共有化等を行い自律的に内部統制に関する施策の充実を図ることを支援する。

国内連結子会社については、当社より、取締役・監査役を派遣、海外の重要な子会社・関連会社の管理は、関係する本社事業部門の統括責任を明確にするとともに、当社常勤監査役及び当社外部監査人及び業務監査室のレビューを定期的に受ける体制とする。

) 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人の設置は、今後の検討課題とする。

) 上記) の使用人の取締役からの独立性に関する事項

補助者の独立性については、補助者の設置時に適切に定める。

) 取締役及び使用人が監査役に報告するためその他の監査役への報告に関する体制

取締役または使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社グループに重大な影響を及ぼす事項、不祥事の発生、内部監査報告、コンプライアンス窓口への通報状況等を速やかに報告する。

) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、社長、業務監査室、外部監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催するほか、重要な会議・委員会に出席し、また、取締役、重要な使用人からの個別ヒヤリングを随時実施する。情報・文書等は常時閲覧できる体制とする。

内部監査、監査役監査、会計監査の状況及び内部統制部門との関係について

内部監査につきましては、社長直属の組織である「業務監査室(専任1名)」が、監査役、会計監査人と連携しつつ、各部門、各グループ会社を対象として継続的に監査を行っております。その基本方針とするところは、当社における経営活動の全般にわたる管理・運営の制度および業務の遂行状況を合法性と合理性及びリスク管理の観点から検討・評価し、その結果に基づく情報の提供並びに改善・合理化への提言を通じて、会社財産の保全並びに経営効率の向上を図り、企業の継続的発展に寄与するために行うこととしております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役4名中、社外監査役は3名となっております。各監査役は監査役会で定めた監査方針のもと、取締役会を始めとする経営会議など重要な会議への出席、業務状況の聴取、重要な決裁書類の閲覧、事業所などへの往査、子会社調査など、取締役の職務執行の監査を行っております。また、業務監査室及び会計監査人との情報の共有に努めるとともに、代表取締役との意見交換会、会計監査人からの監査計画報告及び会計監査結果報告などの会議を定例的に実施しております。

社外監査役の細井和昭氏は、公認会計士及び税理士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、社外監査役の上原学氏は、新日鐵住金(株)において経理部門に長年従事していたことから、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

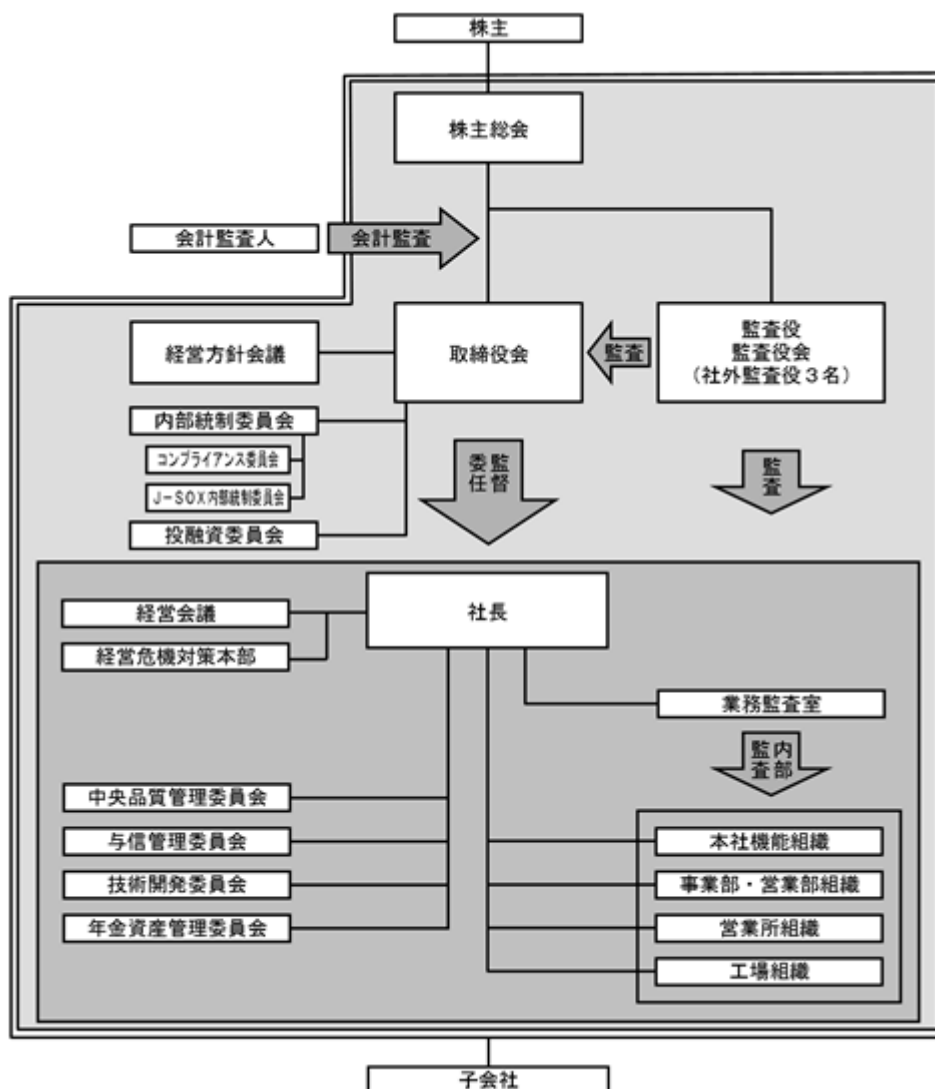
当社の会計監査を執行した公認会計士は、新日本有限責任監査法人の玉井哲史氏及び定留尚之氏であり、両名の当社に係る継続監査年数は7年以下であります。監査業務にかかる補助者は、公認会計士15名、その他監査従事者8名により構成されております。なお、同監査

法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。

監査役監査と内部統制部門との関係については「6(1)2) 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由」に記載しております。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制は次のとおりであります。

コーポレート・ガバナンス体制の模式図



3) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であり、社外監査役は3名であります。当社はこれらの社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役の一木剛太郎氏は、現在及び過去において当社の主要株主や主要取引先の業務執行者ではない等、東京証券取引所の定める独立性に関する判断基準を満足しており、当社及び当社の経営者との直接の利害関係はございません。従って、当社及び当社の経営者からコントロールを受ける立場になく独立性が確保されており、一般株主との利益相反が生じることはありません。氏の長年の弁護士として培われた経験及び見識を当社の経営に活かしていただくと判断し取締役として就任していただいております。

社外取締役の小森一也氏は、当社の主要取引先である新日鐵住金(株)の業務執行者であります。同氏の専門的知識やこれまでの豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に活かしていただくと判断し取締役に就任していただいております。なお、新日鐵住金(株)と当社との関係は後述の「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 関連当事者情報」に記載のとおりです。

社外監査役の細井和昭氏は、現在及び過去において当社の主要株主や主要取引先の業務執行者ではない等、東京証券取引所の定める独立性に関する判断基準を満足しており、当社及び当社の経営者との直接の利害関係はございません。従って、当社及び当社の経営者からコントロールを受ける立場になく独立性が確保されており、一般株主との利益相反が生じることはありません。氏の長年の公認会計士及び税理士としての豊富な財務・会計の見識や経験を当社の監査に活かしていただけると判断し監査役に就任していただいております。

社外監査役の柳沢充夫氏は新日本製鐵(株)及びNSソーラーマテリアル(株)の出身であり、幅広い見識と他社における豊富な経験を当社の監査に活かせるものと判断し監査役に就任していただいております。NSソーラーマテリアル(株)と当社との間には、特記すべき事項はありません。

社外監査役の上原学氏は新日鐵住金(株)において経理部門に長年従事しており、同氏の豊富な財務・会計の見識や経験を当社の監査に活かしていただけると判断し監査役に就任していただいております。なお、新日鐵住金(株)と当社との関係は後述の「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 関連当事者情報」に記載のとおりです。

社外取締役及び社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能および役割、社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係等については「6(1)2) 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由」及び「6(1)2) 内部監査、監査役監査、会計監査の状況及び内部統制部門との関係について」に記載しております。

なお、当社は社外役員の独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任においては、一般株主と利益相反が生じるおそれがないものとするを選任基準のひとつと考えております。

4) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

5) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

6) 自己株式の取得の決議機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするものであります。

7) 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める中間配当の事項について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

8) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、各社外取締役及び各社外監査役との間において、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、社外取締役及び社外監査役は会社法第425条第1項各号の額の合計額を限度とする契約を締結しております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するに当たり、役割を十分に発揮できるようにすることを目的としております。

9) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項に基づき、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に対する取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の定める限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するに当たり、役割を十分に発揮できるようにすることを目的としております。

10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

11) 役員の報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役	270	244	26	10
監査役 (社外監査役を除く)	3	3	0	1
社外監査役	28	26	2	3

役員報酬等の決定方針

役員報酬につきましては、株主総会において報酬総額を決議しております。各役員の報酬は役職毎に定められた月例報酬と前事業年度の業績等を考慮して支給される賞与から構成されております。なお、当社は平成20年3月をもって、取締役及び監査役に係わる退職慰労金制度を廃止しております。

12) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 24銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 3,258百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,006,670	698	事業活動の円滑な推進
日鉄住金物産株	1,401,500	550	同上
日鉄鉱業株	940,000	487	同上
株みずほフィナンシャルグループ	2,026,591	462	同上
大同特殊鋼株	375,723	196	同上
株阿波銀行	286,032	150	同上
株常陽銀行	244,326	131	同上
ジオスター株	178,000	128	同上
株神戸製鋼所	620,544	111	同上
山陽特殊製鋼株	123,017	63	同上
日本郵船株	150,000	50	同上
大阪製鐵株	24,310	44	同上
日新製鋼ホールディングス株	24,247	30	同上
名港海運株	26,740	26	同上
株三井住友フィナンシャルグループ	4,317	23	同上
日鉄住金テックスエンジ株	50,000	21	同上
上村工業株	2,312	10	同上
合同製鐵株	49,728	9	同上
日本電気硝子株	17,063	9	同上
大東港運株	10,000	3	同上

(注) 特定投資株式の山陽特殊製鋼株以下11銘柄については、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、特定投資株式の全銘柄について記載しております。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,006,670	668	事業活動の円滑な推進
日鉄住金物産株	1,401,500	584	同上
株みずほフィナンシャルグループ	2,026,591	410	同上
日鉄鉱業株	940,000	401	同上
株阿波銀行	286,032	185	同上
大同特殊鋼株	381,078	174	同上
株常陽銀行	244,326	146	同上
ジオスター株	178,000	136	同上
株神戸製鋼所	620,544	129	同上
日本郵船株	150,000	51	同上
大阪製鐵株	24,310	49	同上
山陽特殊製鋼株	123,017	49	同上
日鉄住金テックスエンジニア株	50,000	28	同上
日新製鋼株	24,247	28	同上
名港海運株	26,740	28	同上
株三井住友フィナンシャルグループ	4,317	18	同上
上村工業株	2,455	13	同上
日本電気硝子株	22,166	12	同上
合同製鐵株	49,728	9	同上
大東港運株	10,000	2	同上

(注) 特定投資株式の日本郵船株以下11銘柄については、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります
 が、特定投資株式の全銘柄について記載しております。

保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	37	1	36	0
連結子会社	-	-	13	-
計	37	1	49	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、英文財務諸表に関する指導、助言業務及び再生可能エネルギー固定価格買取制度の減免申請に関する確認業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、再生可能エネルギー固定価格買取制度の減免申請に関する確認業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)及び事業年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構及び監査法人等が主催する各種セミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,701	9,507
受取手形及び売掛金	1, 3 13,071	1, 3 31,469
商品及び製品	8,691	13,042
仕掛品	171	432
原材料及び貯蔵品	7,944	13,964
繰延税金資産	422	544
その他	1,036	4,175
貸倒引当金	19	19
流動資産合計	40,019	73,117
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,530	19,281
減価償却累計額	11,288	11,163
建物及び構築物（純額）	5,241	8,117
機械装置及び運搬具	34,737	37,841
減価償却累計額	26,069	27,577
機械装置及び運搬具（純額）	8,667	10,263
土地	3,661	5,791
建設仮勘定	89	71
その他	931	1,277
減価償却累計額	801	866
その他（純額）	130	410
有形固定資産合計	17,791	24,654
無形固定資産	28	101
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 4 12,825	2, 4 16,030
繰延税金資産	648	571
退職給付に係る資産	-	1,123
その他	662	1,123
貸倒引当金	223	210
投資その他の資産合計	13,912	18,637
固定資産合計	31,732	43,393
資産合計	71,752	116,511

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,450,663	3,413,800
短期借入金	5-	53,700
1年内返済予定の長期借入金	-	638
未払法人税等	265	236
繰延税金負債	-	0
設備関係支払手形	3391	3468
役員賞与引当金	28	32
事業整理損失引当金	948	1,130
その他	3,576	4,683
流動負債合計	10,273	24,692
固定負債		
長期借入金	1,600	9,130
繰延税金負債	25	1,044
退職給付引当金	1,874	-
環境対策引当金	913	105
退職給付に係る負債	-	2,232
その他	752	709
固定負債合計	5,165	13,222
負債合計	15,439	37,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,026	11,026
資本剰余金	9,579	21,524
利益剰余金	34,131	44,388
自己株式	199	201
株主資本合計	54,538	76,737
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,329	1,295
繰延ヘッジ損益	36	80
為替換算調整勘定	240	554
退職給付に係る調整累計額	-	135
その他の包括利益累計額合計	1,534	1,635
少数株主持分	240	224
純資産合計	56,313	78,596
負債純資産合計	71,752	116,511

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	54,408	75,864
売上原価	1 45,457	1 67,241
売上総利益	8,950	8,622
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,484	1,696
その他の販売費	811	418
貸倒引当金繰入額	1	0
給料及び手当	1,003	1,260
役員賞与引当金繰入額	28	32
退職給付費用	80	88
研究開発費	2 213	2 412
その他	1,734	1,993
販売費及び一般管理費合計	5,357	5,902
営業利益	3,593	2,720
営業外収益		
受取利息	3	9
受取配当金	81	111
環境対策引当金戻入額	-	323
持分法による投資利益	55	-
為替差益	444	484
その他	103	186
営業外収益合計	689	1,116
営業外費用		
支払利息	21	157
支払手数料	46	47
持分法による投資損失	-	67
事業整理損失引当金繰入額	-	657
物品売却損	174	460
その他	61	160
営業外費用合計	304	1,550
経常利益	3,978	2,286

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
特別利益		
負ののれん発生益	-	10,286
投資有価証券売却益	14	-
特別利益合計	14	10,286
特別損失		
固定資産売却損	-	2
固定資産除却損	3,278	3,614
ゴルフ会員権評価損	-	33
減損損失	-	4,77
事業撤退損	-	5,205
特別損失合計	278	934
税金等調整前当期純利益	3,714	11,638
法人税、住民税及び事業税	514	639
法人税等調整額	911	201
法人税等合計	1,425	841
少数株主損益調整前当期純利益	2,288	10,796
少数株主利益又は少数株主損失()	14	10
当期純利益	2,273	10,807

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,288	10,796
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	986	28
繰延ヘッジ損益	33	44
為替換算調整勘定	219	391
持分法適用会社に対する持分相当額	13	65
その他の包括利益合計	1,186	1,253
包括利益	3,474	11,050
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,445	11,043
少数株主に係る包括利益	29	6

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,026	9,579	32,408	195	52,819
当期変動額					
剰余金の配当			550		550
当期純利益			2,273		2,273
自己株式の取得				4	4
自己株式の処分		0		0	0
株式交換による増加					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	1,723	3	1,719
当期末残高	11,026	9,579	34,131	199	54,538

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	358	2	6	-	362	221	53,404
当期変動額							
剰余金の配当							550
当期純利益							2,273
自己株式の取得							4
自己株式の処分							0
株式交換による増加							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	971	33	233	-	1,171	18	1,190
当期変動額合計	971	33	233	-	1,171	18	2,909
当期末残高	1,329	36	240	-	1,534	240	56,313

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,026	9,579	34,131	199	54,538
当期変動額					
剰余金の配当			550		550
当期純利益			10,807		10,807
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分		0		0	0
株式交換による増加		11,945			11,945
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	11,944	10,256	2	22,198
当期末残高	11,026	21,524	44,388	201	76,737

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,329	36	240	-	1,534	240	56,313
当期変動額							
剰余金の配当							550
当期純利益							10,807
自己株式の取得							3
自己株式の処分							0
株式交換による増加							11,945
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33	44	314	135	101	16	84
当期変動額合計	33	44	314	135	101	16	22,283
当期末残高	1,295	80	554	135	1,635	224	78,596

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,714	11,638
減価償却費	2,395	2,649
減損損失	-	77
負ののれん発生益	-	10,286
貸倒引当金の増減額（は減少）	19	13
退職給付引当金の増減額（は減少）	124	1,874
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	1,857
前払年金費用の増減額（は増加）	-	955
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	-	957
役員賞与引当金の増減額（は減少）	4	4
環境対策引当金の増減額（は減少）	863	808
事業整理損失引当金の増減額（は減少）	807	182
受取利息及び受取配当金	85	121
支払利息	21	157
為替差損益（は益）	148	442
持分法による投資損益（は益）	55	67
投資有価証券売却損益（は益）	14	-
有形固定資産売却損益（は益）	2	2
投資有価証券評価損益（は益）	0	-
ゴルフ会員権評価損	-	33
事業撤退損	-	205
有形固定資産除却損	278	614
売上債権の増減額（は増加）	3,256	2,635
たな卸資産の増減額（は増加）	1,127	1,269
前渡金の増減額（は増加）	156	1,022
未収入金の増減額（は増加）	389	25
仕入債務の増減額（は減少）	319	1,060
預り金の増減額（は減少）	11	7
未払金の増減額（は減少）	955	590
未払費用の増減額（は減少）	166	590
その他	79	67
小計	10,250	603
利息及び配当金の受取額	83	149
利息の支払額	19	146
法人税等の支払額	1,963	665
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,351	1,266

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	26	26
定期預金の払戻による収入	16	26
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,332	1,904
有形固定資産の売却による収入	5	11
投資有価証券の取得による支出	6,856	824
投資有価証券の売却による収入	2,193	-
子会社株式の取得による支出	0	20
事業譲渡による収入	2,200	-
貸付けによる支出	464	1,447
貸付金の回収による収入	76	18
その他	20	399
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,209	4,565
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,170	2,000
長期借入金の返済による支出	-	4
長期借入れによる収入	1,000	5,152
自己株式の取得による支出	4	3
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	550	550
少数株主への配当金の支払額	1	2
その他	11	23
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,738	2,568
現金及び現金同等物に係る換算差額	192	92
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,596	3,171
現金及び現金同等物の期首残高	5,906	8,503
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	2,398
現金及び現金同等物の期末残高	1,853	1,930

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、中央電気工業(株)を株式交換により完全子会社化したため、同社及びその子会社3社(中電産業(株)、中電興産(株)、VIETNAM RARE EARTH COMPANY LIMITED)を連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

NDリサイクル・リミテッド、日高エナジー(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

主要な会社名 NDリサイクル・リミテッド

(2) 持分法適用の関連会社数 2社

適用会社名については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(日高エナジー(株))及び関連会社(Pertama

Ferroalloys SDN.BHD.)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法によっております。

ハ たな卸資産

主として、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社において、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7年～60年

機械装置及び運搬具 2年～20年

□ 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については残存価額を零とする定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

□ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

ハ 環境対策引当金

環境対策工事の支出及びポリ塩化ビフェニル（PCB）の処理費用に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

ニ 事業整理損失引当金

事業整理に伴い発生する将来の損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

また、執行役員の退職による退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

□ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...為替予約、通貨オプション、金利スワップ

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務、借入金

ハ ヘッジ方針

主に当社の内規である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引出し可能な預金並びに取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」といいます。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」といいます。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除きます。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が1,123百万円、退職給付に係る負債が2,232百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が135百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は92銭減少しております。

(未適用の会計基準等)

1. 退職給付に関する会計基準等

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1)概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2)適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年12月期の期首より適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3)当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

2. 企業結合に関する会計基準等

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1)概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2)適用予定日

平成28年12月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年12月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(環境対策引当金)

従来より、環境対策工事の支出に備えるため環境対策引当金を計上しておりましたが、相当程度の工事の進捗に伴い、より精緻な見積りが可能となったことから見積りの変更を行い、従来の見積り額との差額を営業外収益として計上しております。

これにより、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益は323百万円増加しております。

(事業整理損失引当金)

従来より、事業整理に伴い発生する将来の損失に備えるため事業整理損失引当金を計上しておりましたが、相当程度の工事の進捗に伴い、より精緻な見積りが可能となったことから見積りの変更を行い、従来の見積り額との差額を営業外費用として計上しております。

これにより、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益は657百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	61百万円	61百万円

2 非連結子会社及び関連会社に係る注記

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
投資有価証券(株式)	8,297百万円	10,720百万円

3 連結会計年度の期末日満期手形の取扱い

連結会計年度末日満期手形の会計処理は、満期日に決済されたものとして処理しております。

なお、連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済されたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
受取手形	145百万円	168百万円
支払手形	113	131
設備関係支払手形	25	12

4 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
投資有価証券	7百万円	8百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
支払手形及び買掛金	5百万円	4百万円

5 コミットメントラインの設定

当社グループは、運転資金の安定調達による手元資金の圧縮及び資金管理業務の合理化を目的とし、(株)みずほ銀行を主幹事とし取引銀行7行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
借入枠	5,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	-	-
差引	5,000	10,000

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額
 売上原価

前連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)
90百万円	237百万円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)
213百万円	412百万円

なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

3 固定資産除却損の主なものは、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)
建物及び構築物 - 百万円	468百万円
機械装置及び運搬具 242百万円	144百万円

4 減損損失

前連結会計年度
 (自 平成25年1月1日
 至 平成25年12月31日)

当連結会計年度
 (自 平成26年1月1日
 至 平成26年12月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
鹿島工場 (茨城県鹿嶋市)	マンガン系 合金鉄用 事業用資産	建物及び構築物	2
		機械装置及び運搬具	64
		その他	5
妙高工場 (新潟県妙高市)	二次電池用 黒鉛事業用 資産	機械装置及び運搬具	3
		その他	1
妙高工場 (新潟県妙高市)	厚生施設	その他	0
計			77

当社グループは、事業用資産については、管理会計上の区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記の事業用資産については収益性の低下により、厚生施設については解体及び売却を予定しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、事業用資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、見積期間内において将来キャッシュ・フローの回収が見込めなくなったため、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

また、厚生施設の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、不動産鑑定士による評価額により算定しております。

5 事業撤退損

前連結会計年度
 (自 平成25年1月1日
 至 平成25年12月31日)

当連結会計年度
 (自 平成26年1月1日
 至 平成26年12月31日)

当社の連結子会社(VIETNAM RARE EARTH COMPANY LIMITED)における、水素吸蔵合金用レアアース電解事業からの撤退に伴い、205百万円を事業撤退損として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,505百万円	48百万円
組替調整額	0	-
税効果調整前	1,505	48
税効果額	518	20
その他有価証券評価差額金	986	28
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	305	129
組替調整額	250	63
税効果調整前	54	65
税効果額	20	21
繰延ヘッジ損益	33	44
為替換算調整勘定：		
当期発生額	219	391
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	13	65
その他の包括利益合計	1,186	253

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	110,433,614			110,433,614
合計	110,433,614			110,433,614
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	279,373	14,773	680	293,466
合計	279,373	14,773	680	293,466

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加14,773株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少680株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	550	5	平成24年12月31日	平成25年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	550	利益剰余金	5	平成25年12月31日	平成26年3月31日

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	110,433,614	36,307,678	-	146,741,292
合計	110,433,614	36,307,678	-	146,741,292
自己株式				
普通株式(注)2,3	293,466	11,614	1,070	304,010
合計	293,466	11,614	1,070	304,010

- (注)1 普通株式の発行済株式の株式数の増加36,307,678株は、中央電気工業㈱との株式交換によるものであります。
 2 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加10,614株および中央電気工業㈱が従来より保有していた当社株式の買取りによる増加1,000株であります。
 3 普通株式の自己株式の株式数の減少1,070株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	550	5	平成25年12月31日	平成26年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	732	利益剰余金	5	平成26年12月31日	平成27年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	8,701百万円	9,507百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	198	198
現金及び現金同等物	8,503	9,309

2 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度において、当社を株式交換完全親会社、中央電気工業(株)を株式交換完全子会社とする株式交換により、新たに連結した中央電気工業(株)他3社の連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

流動資産	32,094百万円
固定資産	9,959
資産合計	42,054
流動負債	16,766
固定負債	3,061
負債合計	19,827

なお、流動資産には、連結開始時の現金及び現金同等物3,978百万円が含まれており、「株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額」に計上しております。

また、株式交換により増加した資本剰余金は11,945百万円であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が平成21年1月1日以降のものについては、重要性が乏しいと認められるため、記載を省略しております。

また、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成25年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	37	27	10
合計	37	27	10

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成26年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	37	32	4
合計	37	32	4

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	5	4
1年超	4	-
合計	10	4

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
 ため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
支払リース料	5	5
減価償却費相当額	5	5

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性を考慮し、短期的な預金等で運用しております。デリバティブは、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の取引を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、原則として一年以内の支払期日であります。また、その一部には原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に営業取引及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「4. 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

与信管理規程に基づき、定期的取引先の与信調査を行い与信限度額を設定し、必要に応じて債権保全策を検討・実施しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債務について、為替の変動リスクを回避するため、一部は為替予約を利用してヘッジしております。

また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利の動向をみながら必要に応じて金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的の時価の状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引は、社内規程に従い、各部門の要請により、実需に基づいていることを確認の上、取引の実行と管理を経理担当部門で行っております。なお、デリバティブ取引は、信用度の高い国内の大手銀行であるため、相手方の不履行に係る信用リスクはないと判断しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部門からの報告に基づき、経理担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。また、不測の事態に備えて、金融機関とコミットメントライン契約を結んでおります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成25年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	8,701	8,701	-
(2) 受取手形及び売掛金	13,071	13,071	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	4,398	4,398	-
資産計	26,170	26,170	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,063	5,063	-
負債計	5,063	5,063	-
デリバティブ取引(*1)	(58)	(58)	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成26年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	9,507	9,507	-
(2) 受取手形及び売掛金	31,469	31,469	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	5,148	5,148	-
資産計	46,125	46,125	-
(1) 支払手形及び買掛金	13,800	13,800	-
(2) 長期借入金(*1)	9,768	9,587	181
負債計	23,569	23,387	181
デリバティブ取引(*2)	(124)	(124)	-

(*1) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載のとおりであります。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

変動金利による長期借入金は金利スワップの特例対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
非上場株式 (*1)(*2)	129	161

(*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(*2)前連結会計年度において、0百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、減損処理を行った非上場株式はありません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,697	-	-	-
受取手形及び売掛金	13,071	-	-	-
合計	21,768	-	-	-

当連結会計年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,503	-	-	-
受取手形及び売掛金	31,469	-	-	-
合計	40,972	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	638	1,038	2,853	2,067	2,067	1,103

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,238	2,260	1,977
	小計	4,238	2,260	1,977
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	160	171	11
	小計	160	171	11
合計		4,398	2,431	1,966

当連結会計年度(平成26年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,136	3,276	1,859
	小計	5,136	3,276	1,859
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	12	14	1
	小計	12	14	1
合計		5,148	3,290	1,857

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	1	0	-
合計	1	0	-

当連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について0百万円(非上場株式)の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	売掛金(予定取引)	2,008	-	98
	売建				
	米ドル	売掛金(予定取引)	4,267	-	154
	通貨オプション取引				
	買建 コール				
	米ドル	売掛金(予定取引)	2,298	-	26
	売建 プット				
	米ドル	売掛金(予定取引)	2,298	-	28
	合計		10,872	-	58

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成26年12月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	売掛金（予定取引）	2,286	-	120
	売建				
	米ドル	売掛金（予定取引）	4,327	-	242
	通貨オプション取引				
買建 コール					
米ドル	売掛金（予定取引）	2,156	-	26	
売建 プット					
米ドル	売掛金（予定取引）	2,156	-	28	
合計			10,926	-	124

（注） 時価の算定方法
 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

（2）金利関連

前連結会計年度（平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成26年12月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	7,226	7,226	（注）
合計			7,226	7,226	-

（注） 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（平成22年 1月に適格退職年金制度から移行）及び退職一時金制度を設けております。

連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務（百万円）	2,984
(2) 年金資産（百万円）	675
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)（百万円）	2,309
(4) 未認識数理計算上の差異（百万円）	410
(5) 未認識過去勤務債務（債務の減額）（百万円）	23
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)（百万円）	1,874
(7) 前払年金費用（百万円）	-
(8) 退職給付引当金(6) - (7)（百万円）	1,874

(注) 連結子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用（百万円）	187
(2) 利息費用（百万円）	28
(3) 期待運用収益（減算）（百万円）	5
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	44
(5) 過去勤務債務の費用処理額（百万円）	2
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)（百万円）	258

(注) 簡便法による退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.0%

(3) 期待運用収益率

1.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

14年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

14年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（平成22年1月に適格退職年金制度から移行）及び退職一時金制度、もしくはそのいずれかの制度を設けております。

また、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

確定給付企業年金制度を採用している一部の連結子会社は、当該確定給付企業年金制度について退職給付信託を設定しております。

なお、一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

退職給付債務の期首残高	2,841 百万円
勤務費用	201
利息費用	35
数理計算上の差異の発生額	149
退職給付の支払額	195
新規連結に伴う増加	1,047
退職給付債務の期末残高	4,080

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

年金資産の期首残高	675 百万円
期待運用収益	16
数理計算上の差異の発生額	334
事業主からの拠出額	129
退職給付の支払額	61
その他	1
新規連結に伴う増加	2,002
年金資産の期末残高	3,095

(3)簡便法を採用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	142 百万円
勤務費用	13
退職給付の支払額	30
退職給付に係る負債の期末残高	124

(4)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,006 百万円
年金資産	3,095
	1,088
非積立型制度の退職給付債務	2,198
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,109
退職給付に係る負債	2,232
退職給付に係る資産	1,123
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,109

(5)退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	201	百万円
利息費用	35	
期待運用収益	16	
数理計算上の差異の当期の費用処理額	28	
過去勤務費用の当期の費用処理額	6	
その他	0	
簡便法で計算した退職給付費用	13	
確定給付制度に係る退職給付費用	268	

(6)退職給付に係る調整累計額（税効果控除前）

未認識過去勤務費用	85	百万円
未認識数理計算上の差異	69	
合計	155	

(7)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳	
債券	19 %
株式	56
その他	25
合計	100

（注）年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が38%含まれております。

長期期待運用収益の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	1.0 %
長期期待運用収益率	1.0 %

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、12百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	681百万円	- 百万円
退職給付に係る負債	-	791
未払役員退職金	16	12
投資有価証券評価損	105	117
ゴルフ会員権評価損	18	35
未払事業税	24	51
未払事業所税	2	2
たな卸資産調整額	-	10
繰越欠損金	-	1,098
減損損失	-	1,087
事業整理損失引当金	362	399
環境対策引当金	349	37
たな卸資産評価損	45	213
資産除去債務	209	201
貸倒引当金超過	77	72
減価償却超過	-	19
税務上の売上高認識額	-	31
未払費用否認	-	44
未払金否認	-	18
その他	36	182
繰延税金資産小計	1,930	4,428
評価性引当額	171	2,739
繰延税金資産合計	1,758	1,688
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	637	853
特別償却準備金	55	27
圧縮記帳積立金	3	1
資産除去債務に対応する除去費用	13	12
連結子会社の時価評価差額	-	434
退職給付に係る資産	-	289
その他	1	1
繰延税金負債合計	712	1,619
繰延税金資産(負債)の純額	1,046	69

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	(百万円)	(百万円)
流動資産 - 繰延税金資産	422	544
固定資産 - 繰延税金資産	648	571
流動負債 - 繰延税金負債	-	0
固定負債 - 繰延税金負債	25	1,044

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	38.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.5
住民税均等割		0.2
役員賞与		0.1
持分法による投資損益		0.2
受取配当金連結消去		0.1
税率変更による差異		0.3
評価性引当額の増減		1.4
負ののれん発生益		33.8
その他		0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率		7.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.2%から35.4%になります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、平成25年12月27日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、中央電気工業株式会社(以下「中央電気工業」といいます。)を株式交換完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」といいます。)を行うことを決議し、同日付で中央電気工業との間で株式交換契約(以下「本株式交換契約」といいます。)を締結いたしました。この株式交換契約につきましては、平成26年3月28日開催の当社定時株主総会及び中央電気工業臨時株主総会において承認可決されており、平成26年7月1日をもって本株式交換を実施いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	中央電気工業株式会社
事業の内容	合金鉄及び機能材料の製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社及び中央電気工業は、さらなる事業の発展を実現するためには、各々の主要取引先が同じ新日鐵住金株式会社であり、事業内容及び企業風土が近く、円滑な経営統合を行える両社が長期ビジョン・戦略の共有化を行い、迅速かつ機動的な意思決定が可能となる体制を整備するとともに、速やかに各々が培ってきた経営資源を融合し最大限に有効活用することが急務と考え、経営統合を実施することが最適と判断いたしました。

(3) 企業結合日

平成26年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、中央電気工業を株式交換完全子会社とする株式交換により行っております。

(5) 結合後企業の名称

新日本電工株式会社
 当社は、平成26年7月1日付で商号を変更しております。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	
企業結合日に追加取得した議決権比率	100%
取得後の議決権比率	100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が中央電気工業の議決権の100%を取得したことによります。
 これにより、中央電気工業は当社の連結子会社となりました。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年7月1日から平成26年12月31日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	11,945百万円
取得原価		11,945百万円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

中央電気工業の普通株式1株に対して、当社の普通株式1.15株を割当交付しております。

(2) 株式交換比率の算定方法

当社及び中央電気工業は、本株式交換の株式交換比率(以下「本株式交換比率」といいます。)の算定にあたって公正性・妥当性を確保するため、それぞれが独立した財務アドバイザーに株式交換比率に関する財務分析を依頼することとし、当社は野村證券株式会社を中央電気工業は大和証券株式会社をそれぞれ起用いたしました。

当社及び中央電気工業は、それぞれの財務アドバイザーから提出を受けた株式交換比率の算定結果及び助言を慎重に検討し、また各社において両社の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案し、これらを踏まえ両社間で真摯に交渉・協議を行った結果、両社は上記4.(1)記載の本株式交換比率は妥当であり、それぞれの株主の利益に資するものであると判断し、平成25年12月27日に開催された両社の取締役会にて本株式交換比率によって本株式交換を行うことを決定し、同日、両社間で本株式交換契約を締結いたしました。

(3) 交付した株式数
36,307,678株

5. 負ののれん発生益の金額、発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額
10,220百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	32,094百万円
固定資産	9,959
資産合計	42,054
流動負債	16,766
固定負債	3,061
負債合計	19,827

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益

計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	22,632百万円
営業利益	215
経常利益	128
税金等調整前当期純損失()	730

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部等を置き、各事業部等は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部等を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「合金鉄事業」、「機能材料事業」、「環境システム事業」、及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントの主な製品・サービスは次のとおりであります。

報告セグメント	概要
合金鉄事業	フェロマンガ、シリコマンガ、フェロクロム、フェロシリコン、フェロバナジウム、その他の特殊金属製品の製造・販売、マンガ鉱石の販売等
機能材料事業	フェロボロン、金属クロム、酸化ジルコニウム、ほう素類、リチウムイオン二次電池材料、硫酸マンガ、炭酸マンガ、水素吸蔵合金並びに磁石用合金等の製造・販売
環境システム事業	クロム酸回収、ほう素回収、ニッケル回収、用水事業等
その他の事業	工業薬品、金属製品、貴金属化合物等の販売、珪カル肥料、アルミ粒、微粒黒鉛、電極ペースト、サンブラー等鉄鋼用分析測定機器、プラスチックの加工・販売、港湾荷役・構内作業の請負、水力発電による電力の供給、コンクリート廃材等の再生加工・販売、土木・建築業及び建築資材の製造等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	合金鉄 事業	機能材料 事業	環境 システム 事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	36,356	7,478	1,857	8,716	54,408	-	54,408
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	182	245	20	2,314	2,762	2,762	-
計	36,538	7,723	1,877	11,031	57,170	2,762	54,408
セグメント利益	2,061	230	467	833	3,593	-	3,593
セグメント資産	41,203	11,991	1,483	7,622	62,302	9,450	71,752
その他の項目							
減価償却費	1,212	909	99	173	2,395	0	2,395
持分法適用会社 への投資額	5,884	-	196	-	6,081	-	6,081
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	981	287	59	133	1,462	-	1,462

- (注)1. セグメント資産の調整額9,450百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産9,753百万円及びセグメント間の内部取引消去 303百万円であります。全社資産の主なものは、余資運用資産(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。
2. 報告セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	合金鉄 事業	機能材料 事業	環境 システム 事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	46,616	18,318	1,837	9,092	75,864	-	75,864
セグメント間の内部売上高又は振替高	137	203	22	2,538	2,902	2,902	-
計	46,753	18,522	1,859	11,630	78,766	2,902	75,864
セグメント利益	642	841	453	782	2,720	-	2,720
セグメント資産	69,327	24,720	1,672	7,548	103,267	13,243	116,511
その他の項目							
減価償却費	1,298	1,062	91	198	2,651	1	2,649
持分法適用会社への投資額	7,319	-	298	-	7,618	-	7,618
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,075	396	83	165	2,721	22	2,698

(注)1. セグメント資産の調整額13,243百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産13,422百万円及びセグメント間の内部取引消去 179百万円であります。全社資産の主なものは、余資運用資産（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）であります。

2. 報告セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新日鐵住金株式会社	26,195	合金鉄事業

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新日鐵住金株式会社	31,922	合金鉄事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	合金鉄事業	機能材料事業	環境システム 事業	その他の事業	計	調整額	合計
減損損失	72	5	-	-	77	-	77

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

負ののれん発生益については、報告セグメントに配分しておりません。

なお、当連結会計年度に当社が連結子会社株式を追加取得したことにより、負ののれん発生益66百万円を特別利益に計上しております。

また、当連結会計年度に当社が中央電気工業(株)を株式交換により取得したことにより、負ののれん発生益10,220百万円を特別利益に計上しております。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
 前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	新日鐵住金 株 (注2)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼製品等の販売及びエンジニアリング	(被所有) 直接 15.0 間接 0.3	当社製品の販売	当社製品の販売	26,195	売掛金	5,468

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	新日鐵住金 株 (注2)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼製品等の販売及びエンジニアリング	(被所有) 直接 20.7 間接 0.3	当社製品の販売	当社製品の販売	27,912	売掛金	14,068

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針
 市場価格を勘案して、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	新日鐵住金 株 (注2)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼製品等の販売及びエンジニアリング	(被所有) 直接 20.7 間接 0.3	当社製品の販売	当社製品の販売	4,009	売掛金	66

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針
 市場価格を勘案して、一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	509円10銭	535円20銭
1株当たり当期純利益金額	20円64銭	85円17銭

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注)2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	56,313	78,596
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	240	224
(うち少数株主持分(百万円))	(240)	(224)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	56,072	78,372
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	110,140,148	146,437,282

(注)3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
当期純利益金額(百万円)	2,273	10,807
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	2,273	10,807
期中平均株式数(株)	110,147,786	126,890,963

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	3,700	0.44	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	638	0.90	-
1年以内に返済予定のリース債務	12	57	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,600	9,130	2.04	平成28年～平成35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	27	15	-	平成28年～平成30年
合計	1,639	13,541	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
長期借入金	1,038	2,853	2,067	2,067
リース債務	11	2	1	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	12,811	25,569	50,690	75,864
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (百万円)	40	531	10,883	11,638
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	31	280	10,350	10,807
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	0円28銭	2円55銭	85円52銭	85円17銭

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	0円28銭	2円83銭	73円30銭	3円12銭

南アフリカ共和国の裁判所の決定について

当社の持分法適用関連会社Kudumane Investment Holding Limitedの出資先であるKudumane Mangnese Resources(Pty)Ltd.は、平成27年2月24日付けでThe High Court of South Africa Gauteng Local Division, JohannesburgよりBusiness Rescue Proceedingsの開始の決定を受けております。

現時点で、当社の業績に与える影響は未確定であります。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,832	3,437
受取手形	1,193	1,169
売掛金	2,10,208	2,20,575
商品及び製品	8,393	10,965
仕掛品	150	208
原材料及び貯蔵品	7,735	6,440
前渡金	347	1,481
前払費用	181	223
繰延税金資産	407	526
短期貸付金	2,6,477	2,5,571
その他	2,95	2,78
流動資産合計	41,023	49,679
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,593	3,957
構築物	1,512	1,533
機械及び装置	8,516	8,036
車両運搬具	4	1
工具、器具及び備品	76	76
土地	3,581	3,589
リース資産	27	18
建設仮勘定	89	26
有形固定資産合計	17,403	17,240
無形固定資産		
ソフトウェア	18	22
その他	4	4
無形固定資産合計	23	26

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,339	3,258
関係会社株式	4,397	12,732
出資金	86	94
長期貸付金	218	205
関係会社長期貸付金	-	7,153
前払年金費用	-	19
繰延税金資産	596	384
その他	295	265
貸倒引当金	218	205
投資その他の資産合計	8,716	23,908
固定資産合計	26,142	41,175
資産合計	67,165	90,855
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,761	1,686
買掛金	2,234	2,828
短期借入金	2,426	2,426
1年内返済予定の長期借入金	-	600
リース債務	9	9
未払金	2,142	2,875
未払費用	2,102	2,666
未払法人税等	166	147
前受金	241	311
預り金	215	214
設備関係支払手形	1,391	1,457
設備関係未払金	567	1,487
役員賞与引当金	28	32
事業整理損失引当金	948	1,130
その他	136	265
流動負債合計	8,435	15,358
固定負債		
長期借入金	1,600	7,026
リース債務	19	9
退職給付引当金	1,732	1,751
環境対策引当金	913	105
資産除去債務	554	530
その他	33	27
固定負債合計	4,852	9,450
負債合計	13,288	24,809

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,026	11,026
資本剰余金		
資本準備金	4,991	16,936
その他資本剰余金	4,588	4,587
資本剰余金合計	9,579	21,524
利益剰余金		
利益準備金	1,299	1,299
その他利益剰余金		
特別償却準備金	90	49
圧縮記帳積立金	6	2
別途積立金	4,671	4,671
繰越利益剰余金	26,161	26,611
利益剰余金合計	32,228	32,633
自己株式	199	201
株主資本合計	52,635	64,983
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,278	1,143
繰延ヘッジ損益	36	80
評価・換算差額等合計	1,241	1,063
純資産合計	53,877	66,046
負債純資産合計	67,165	90,855

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	1 47,234	1 49,661
売上原価	1 39,527	1 43,029
売上総利益	7,706	6,632
販売費及び一般管理費	1, 2 4,600	1, 2 4,202
営業利益	3,106	2,430
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 160	1 336
その他	1 538	1 733
営業外収益合計	699	1,069
営業外費用		
支払利息	1 19	1 130
その他	1 283	1 1,166
営業外費用合計	303	1,296
経常利益	3,501	2,203
特別利益		
投資有価証券売却益	14	-
特別利益合計	14	-
特別損失		
固定資産除却損	3 278	3 594
ゴルフ会員権評価損	-	33
特別損失合計	278	628
税引前当期純利益	3,238	1,574
法人税、住民税及び事業税	316	425
法人税等調整額	910	193
法人税等合計	1,226	618
当期純利益	2,011	956

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	11,026	4,991	4,588	9,579	1,299	133	9	4,671	24,654	30,768
当期変動額										
特別償却準備金の取崩						42			42	-
圧縮記帳積立金の取崩							3		3	-
剰余金の配当									550	550
当期純利益									2,011	2,011
自己株式の取得										-
自己株式の処分			0	0						-
株式交換による増加										-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	0	0	-	42	3	-	1,506	1,460
当期末残高	11,026	4,991	4,588	9,579	1,299	90	6	4,671	26,161	32,228

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	195	51,179	344	2	342	51,521
当期変動額						
特別償却準備金の取崩			-			-
圧縮記帳積立金の取崩			-			-
剰余金の配当		550				550
当期純利益		2,011				2,011
自己株式の取得	4	4				4
自己株式の処分	0	0				0
株式交換による増加			-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			933	33	899	899
当期変動額合計	3	1,456	933	33	899	2,355
当期末残高	199	52,635	1,278	36	1,241	53,877

当事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	11,026	4,991	4,588	9,579	1,299	90	6	4,671	26,161	32,228
当期変動額										
特別償却準備金の取崩					40				40	-
圧縮記帳積立金の取崩						3			3	-
剰余金の配当									550	550
当期純利益									956	956
自己株式の取得										-
自己株式の処分			0	0						-
株式交換による増加		11,945		11,945						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	11,945	0	11,944	-	40	3	-	449	405
当期末残高	11,026	16,936	4,587	21,524	1,299	49	2	4,671	26,611	32,633

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	199	52,635	1,278	36	1,241	53,877
当期変動額						
特別償却準備金の取崩			-			-
圧縮記帳積立金の取崩			-			-
剰余金の配当		550				550
当期純利益		956				956
自己株式の取得	3	3				3
自己株式の処分	0	0				0
株式交換による増加		11,945				11,945
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			134	44	178	178
当期変動額合計	2	12,347	134	44	178	12,168
当期末残高	201	64,983	1,143	80	1,063	66,046

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品主として、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性半製品・原材料の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品・貯蔵品

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

徳島工場・北陸工場.....定額法

その他の事業所.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年~47年

機械装置 7年~20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

また、執行役員の退職による退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(4) 環境対策引当金

環境対策工事の支出及びポリ塩化ビフェニル（PCB）の処理費用に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(5) 事業整理損失引当金

事業整理に伴い発生する将来の損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...為替予約、通貨オプション、金利スワップ

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務、借入金

ハ ヘッジ方針

主に当社の内規である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(会計上の見積りの変更)

(環境対策引当金)

従来より、環境対策工事の支出に備えるため環境対策引当金を計上しておりましたが、相当程度の工事の進捗に伴い、より精緻な見積りが可能となったことから見積りの変更を行い、従来の見積り額との差額を営業外収益として計上しております。

これにより、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益は323百万円増加しております。

(事業整理損失引当金)

従来より、事業整理に伴い発生する将来の損失に備えるため事業整理損失引当金を計上しておりましたが、相当程度の工事の進捗に伴い、より精緻な見積りが可能となったことから見積りの変更を行い、従来の見積り額との差額を営業外費用として計上しております。

これにより、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益は657百万円減少しております。

(貸借対照表関係)

1 期末日満期手形の取扱い

期末日満期手形の会計処理は、満期日に決済されたものとして処理しております。

なお、事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済されたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
受取手形	43百万円	45百万円
支払手形	54	82
設備関係支払手形	25	12

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
短期金銭債権	12,317百万円	20,015百万円
短期金銭債務	953	4,829

3 偶発債務

前事業年度(平成25年12月31日)

次の会社の営業取引に対する債務の保証をしております。

被保証先	保証額
共栄産業(株)	663百万円

当事業年度(平成26年12月31日)

次の会社の営業取引に対する債務の保証をしております。

被保証先	保証額
共栄産業(株)	602百万円

4 コミットメントラインの設定

当社は、運転資金の安定調達による手元資金の圧縮及び資金管理業務の合理化を目的とし、(株)みずほ銀行を主幹事とし取引銀行7行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
借入枠	5,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	5,000	10,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	27,131百万円	29,188百万円
仕入高	5,555	6,632
営業取引以外の取引による取引高	46	190

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度49%、当事業年度45%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度51%、当事業年度55%であります。
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
荷造運搬費	1,473百万円	1,538百万円
その他の販売費	796	340
役員報酬	245	252
支払報酬	238	68
給料及び手当	700	703
役員賞与引当金繰入額	28	32
退職給付費用	73	73
減価償却費	23	17
賃借料	186	223
研究開発費	213	311

- 3 固定資産除却損の主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物	28百万円	437百万円
機械装置	242百万円	138百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式11,620百万円、関連会社株式315百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,150百万円、関連会社株式315百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	628百万円	612百万円
未払役員退職金	12	9
投資有価証券評価損	101	101
ゴルフ会員権評価損	18	26
未払事業税	15	44
未払事業所税	1	1
たな卸資産調整額	-	10
事業整理損失引当金	362	399
環境対策引当金	349	37
たな卸資産評価損	43	18
資産除去債務	196	188
貸倒引当金超過	77	72
その他	29	95
繰延税金資産小計	1,837	1,620
評価性引当額	166	151
繰延税金資産合計	1,671	1,468
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	596	517
特別償却準備金	55	27
圧縮記帳積立金	3	1
資産除去債務に対応する除去費用	11	10
繰延税金負債合計	667	556
繰延税金資産の純額	1,003	911

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.2%から35.4%になります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	3,593	643	60	218	3,957	6,352
	構築物	1,512	156	4	130	1,533	4,281
	機械及び装置	8,516	1,410	40	1,850	8,036	26,690
	車両運搬具	4	1	0	4	1	37
	工具、器具及び備品	76	32	0	32	76	701
	土地	3,581	7	-	-	3,589	-
	リース資産	27	-	-	9	18	31
	建設仮勘定	89	2,189	2,252	-	26	-
	計	17,403	4,441	2,358	2,246	17,240	38,095
無形固定資産	ソフトウェア	18	9	-	5	22	170
	ソフトウェア仮勘定	-	9	9	-	-	-
	その他	4	0	-	0	4	0
	計	23	18	9	5	26	170

(注) 当期増加額の主なもの

建物	徳島工場	社宅建替工事	585	百万円
機械及び装置	"	鉾石予備還元設備建設工事	641	百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	218	-	13	205
役員賞与引当金	28	32	28	32
環境対策引当金	913	-	808	105
事業整理損失引当金	948	657	475	1,130

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

株式交換により当社の完全子会社となった中央電気工業株式会社の前連結会計年度に係る連結財務諸表並びに最近2事業年度に係る財務諸表は、以下のとおりであります。

(中央電気工業株式会社)

1 連結財務諸表
 連結貸借対照表

(単位：千円)

		前連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		3,686,346
受取手形及び売掛金		12,549,636
商品及び製品		3,184,825
仕掛品		99,803
原材料及び貯蔵品		9,270,705
繰延税金資産		5,337
その他		630,962
貸倒引当金		70
流動資産合計		29,427,546
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)		2,612,267
機械装置及び運搬具(純額)		2,399,547
土地		975,900
リース資産(純額)		64,159
建設仮勘定		150,979
その他		255,542
有形固定資産合計		16,458,396
無形固定資産		
のれん		159,029
その他		68,805
無形固定資産合計		227,835
投資その他の資産		
投資有価証券		1,308,768
長期貸付金		27,007
繰延税金資産		3,731
退職給付に係る資産		973,170
その他		486,213
貸倒引当金		3,300
投資その他の資産合計		2,795,590
固定資産合計		9,481,821
資産合計		38,909,368

(単位：千円)

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	7,446,472
短期借入金	5,700,000
1年内返済予定の長期借入金	38,508
リース債務	24,709
未払法人税等	39,471
その他	709,871
流動負債合計	13,959,032
固定負債	
長期借入金	2,110,111
リース債務	39,449
繰延税金負債	447,674
退職給付に係る負債	79,074
その他	20,754
固定負債合計	2,697,063
負債合計	16,656,095
純資産の部	
株主資本	
資本金	3,630,000
資本剰余金	5,251,753
利益剰余金	12,882,894
自己株式	22,397
株主資本合計	21,742,250
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	350,211
為替換算調整勘定	28,065
退職給付に係る調整累計額	74,383
その他の包括利益累計額合計	452,660
少数株主持分	58,360
純資産合計	22,253,272
負債純資産合計	38,909,368

連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	42,576,783
売上原価	1 39,412,016
売上総利益	3,164,767
販売費及び一般管理費	
販売手数料	113,752
荷造運搬費	560,122
給料及び手当	979,108
減価償却費	29,529
退職給付費用	18,111
研究開発費	2 310,453
のれん償却額	121,594
その他	513,809
販売費及び一般管理費合計	2,646,481
営業利益	518,285
営業外収益	
受取利息	5,826
受取配当金	29,278
為替差益	141,091
その他	26,004
営業外収益合計	202,200
営業外費用	
支払利息	52,634
減価償却費	111,226
経営統合関連費用	120,130
物品売却損	85,350
その他	27,436
営業外費用合計	396,779
経常利益	323,707
特別利益	
投資有価証券売却益	73,457
その他	1,333
特別利益合計	74,790
特別損失	
固定資産除却損	3 31,285
減損損失	4 2,210,499
その他	31,836
特別損失合計	2,273,622
税金等調整前当期純損失()	1,875,124
法人税、住民税及び事業税	81,011
法人税等調整額	1,372,181
法人税等合計	1,453,192
少数株主損益調整前当期純損失()	3,328,317
少数株主利益	8,276
当期純損失()	3,336,593

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失()	3,328,317
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	41,543
為替換算調整勘定	47,270
その他の包括利益合計	188,813
包括利益	3,239,503
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	3,256,060
少数株主に係る包括利益	16,557

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,630,000	5,251,753	16,219,487	22,377	25,078,863
当期変動額					
当期純損失()			3,336,593		3,336,593
自己株式の取得				19	19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,336,593	19	3,336,612
当期末残高	3,630,000	5,251,753	12,882,894	22,397	21,742,250

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	308,667	10,923	-	297,744	124,673	25,501,281
当期変動額						
当期純損失()						3,336,593
自己株式の取得						19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41,543	38,988	74,383	154,915	66,312	88,603
当期変動額合計	41,543	38,988	74,383	154,915	66,312	3,248,009
当期末残高	350,211	28,065	74,383	452,660	58,360	22,253,272

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失 ()	1,875,124
減価償却費	1,211,722
減損損失	2,210,499
のれん償却額	121,594
貸倒引当金の増減額 (は減少)	27
前払年金費用の増減額 (は増加)	839,601
退職給付に係る資産の増減額 (は増加)	858,434
受取利息及び受取配当金	35,104
支払利息	52,634
固定資産除却損	30,336
売上債権の増減額 (は増加)	4,548,785
たな卸資産の増減額 (は増加)	1,833,002
未収入金の増減額 (は増加)	118,037
未収消費税等の増減額 (は増加)	193,511
前払費用の増減額 (は増加)	3,020
前渡金の増減額 (は増加)	74,747
仕入債務の増減額 (は減少)	1,785,021
前受金の増減額 (は減少)	49,271
未払費用の増減額 (は減少)	18,401
未払消費税等の増減額 (は減少)	445,954
その他	59,317
小計	46,792
利息及び配当金の受取額	33,958
利息の支払額	52,900
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	462,052
営業活動によるキャッシュ・フロー	489,903
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	329,905
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,983,470
投資有価証券の売却による収入	163,487
子会社株式の取得による支出	166,066
短期貸付けによる支出	98,310
長期貸付金の回収による収入	10,968
その他	70,987
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,474,284
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	85,000
長期借入金の返済による支出	36,381
配当金の支払額	2,692
ファイナンス・リース債務の返済による支出	24,709
その他	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,197
現金及び現金同等物に係る換算差額	40,194
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	2,003,378
現金及び現金同等物の期首残高	5,689,724
現金及び現金同等物の期末残高	1,3,686,346

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社名 中電産業(株)、中電興産(株)、VIETNAM RARE EARTH COMPANY LIMITED

連結範囲の変更 当社と合併した中電レアアース株式会社を連結の範囲から除外しております。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちVIETNAM RARE EARTH COMPANY LIMITEDの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券・・・その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ・・・時価法によっております。

たな卸資産・・・主に総平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)・・・定額法

その他有形固定資産・・・定率法

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物・・・7年～35年

機械装置及び運搬具・・・4年～9年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金変動金利
為替予約	外貨建債権債務

ヘッジ方針

金利変動によるリスク及び為替変動によるリスクを回避するために、金利スワップ取引及び為替予約取引を利用しております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行なわない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は相場変動との間の相関関係によりヘッジ有効性の評価をしております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金及び要求払預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資（取得日から満期日又は償還日までの期間が3カ月以内）からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、未収消費税等及び未払消費税等は、それぞれ流動資産の「その他」及び流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」といいます。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」といいます。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除きます。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が973,170千円、退職給付に係る負債が79,074千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が74,383千円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は2.36円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 (1)有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

前連結会計年度
(平成26年3月31日)

有形固定資産の減価償却累計額	23,164,532千円
----------------	--------------

(2)国庫補助金による圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

前連結会計年度
(平成26年3月31日)

機械装置及び運搬具	144,271千円
-----------	-----------

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損（前連結会計年度における評価損の戻入との相殺後の金額）が売上原価に含まれております。（は評価損戻入益）

前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	1,847,958千円
---	-------------

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	310,453千円
---	-----------

- 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
建物及び構築物	15,502千円
機械装置及び運搬具	14,303
その他	1,480
計	31,285

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。
前連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

場所	用途	種類	減損損失（千円）
鹿島工場 (茨城県鹿嶋市)	マンガン系 合金鉄用 事業資産	建物及び構築物	784,331
		機械装置及び運搬具	1,404,190
		工具、器具及び備品	13,471
		建設仮勘定	994
妙高工場 (新潟県妙高市)	マンガン系 無機化学品用 事業資産	建物及び構築物	4,238
		機械装置及び運搬具	2,392
		工具、器具及び備品	880
計			2,210,499

当社グループは、内部管理上採用している事業区分を基礎に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別しグルーピングを行っております。上記の事業用資産については収益性の低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、見積期間内において将来キャッシュ・フローの回収が見込めなくなったため、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	137,624千円
組替調整額	73,457
税効果調整前	64,167
税効果額	22,624
その他有価証券評価差額金	41,543
為替換算調整勘定：	
当期発生額	47,270
その他の包括利益合計	88,813

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,600,000	-	-	31,600,000
合計	31,600,000	-	-	31,600,000
自己株式				
普通株式(注)	27,986	58	-	28,044
合計	27,986	58	-	28,044

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加58株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	78,929	利益剰余金	2.5	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	3,686,346千円
現金及び現金同等物	3,686,346

(金融商品関係)

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余剰資金は安全性を考慮し、短期的な預金等で運用しております。また、資金調達については、銀行借入及び売掛債権流動化による方針であります。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスク及び外貨建取引の為替の市況変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は設備投資に係る資金調達及び長期運転資金に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。長期借入金の一部について支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行い、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

リース債務については、設備投資を目的としたものでありますが、固定金利での契約であるため、金利の変動リスクはありません。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「(2) 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含まれておりません。

((注2)参照)

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,686,346	3,686,346	-
(2) 受取手形及び売掛金	12,549,636	12,549,636	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	715,235	715,235	-
資産計	16,951,217	16,951,217	-
(1) 支払手形及び買掛金	7,446,472	7,446,472	-
(2) 短期借入金	5,700,000	5,700,000	-
(3) 1年以内返済予定の長期借入金	38,508	38,508	-
(4) リース債務(流動負債)	24,709	24,545	163
(5) 長期借入金	2,110,111	2,117,711	7,600
(6) リース債務(固定負債)	39,449	38,760	689
負債計	15,359,250	15,365,996	6,746
デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
 資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については注記事項「有価証券関係」に記載のとおりであります。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様に新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされ、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) リース債務(流動負債)、(6) リース債務(固定負債)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載のとおりであります。

(注2)

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	593,533

これらについては、市場価格が無く、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,686,346	-	-	-
受取手形及び売掛金	12,549,636	-	-	-
合計	16,235,982	-	-	-

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	5,700,000	-	-	-	-	-
長期借入金	38,508	38,508	838,508	1,038,508	38,508	156,079
リース債務	24,709	39,449	-	-	-	-
合計	5,763,217	77,957	838,508	1,038,508	38,508	156,079

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	715,235	213,167	502,067
	小計	715,235	213,167	502,067
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		715,235	213,167	502,067

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額593,533円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	163,487	73,457	-
合計	163,487	73,457	-

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,200,000	1,200,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として
処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付企業年金制度、退職金共済制度(確定拠出型)及び退職一時金制度を採用しております。

なお、当該確定給付企業年金制度については、退職給付信託を設定しております。

また、退職一時金制度を採用している当社の一部の従業員については、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられたものを除く)

退職給付債務の期首残高	1,024,165千円
勤務費用	69,624
利息費用	15,984
数理計算上の差異の発生額	20,634
退職給付の支払額	73,791
退職給付債務の期末残高	1,015,349

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,724,107千円
期待運用収益	17,241
数理計算上の差異の発生額	224,188
事業主からの拠出額	96,774
退職給付の支払額	73,791
年金資産の期末残高	1,988,519

(3) 簡便法を採用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	73,701千円
勤務費用	10,709
退職給付の支払額	5,336
退職給付に係る負債の期末残高	79,074

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,015,349千円
年金資産	1,988,519
	973,170
非積立型制度の退職給付債務	79,074
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	894,096
退職給付に係る資産	973,170
退職給付に係る負債	79,074
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	894,096

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	69,624千円
利息費用	15,984
期待運用収益	17,241
数理計算上の差異の費用処理額	6,867
過去勤務費用の費用処理額	2,460
割増退職金等	7,961
簡便法で計算した退職給付費用	10,709
その他	1,762
確定給付制度に係る退職給付費用	98,128

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	17,221千円
未認識数理計算上の差異	131,957
合 計	114,736

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	57.17%
債券	14.19
その他	28.64
合 計	100.00

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が48.20%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率 1.5%

長期期待運用収益率 1.0%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、1,937千円であります。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産 (流動)	
たな卸資産評価損	175,823千円
未払事業税	1,419
その他	131,581
小計	308,823
評価性引当額	303,486
繰延税金資産 (流動) 計	5,337
繰延税金負債 (流動) との相殺	-
繰延税金資産の純額	5,337
繰延税金資産 (固定)	
減損損失	895,185
減価償却超過額	32,337
繰越欠損金	831,693
固定資産未実現損益	3,417
その他	140,928
小計	1,903,560
評価性引当額	1,899,829
繰延税金資産 (固定) 計	3,731
繰延税金負債 (固定) との相殺	-
繰延税金資産の純額	3,731
繰延税金負債 (固定)	
退職給付に係る資産	227,131
その他有価証券評価差額金	189,988
退職給付信託設定益	30,555
繰延税金負債 (固定) 計	447,674
繰延税金資産 (固定) との相殺	-
繰延税金負債の純額	447,674

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.55%
(調整)	
住民税均等割	0.79
交際費等損金不算入額	0.57
受取配当金の益金不算入	0.57
評価性引当額の増減	111.94
のれんの償却額	2.43
その他	0.11
税効果会計適用後の法人税等の負担率	77.50

3 . 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.55%から35.17%になっております。

この税率変更による金額の影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報を入手でき、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、その経営成績を定期的に検討しているものであります。連結子会社を含めた報告セグメントは「合金鉄事業」、「機能材料事業」の2つとし、報告セグメントに該当しない事業セグメントを「その他」としております。

セグメント区分それぞれの報告セグメントに含まれる主要な製品は、次のとおりであります。

区分	主要な製品
合金鉄事業	フェロマンガ、シリコマンガ等の合金鉄
機能材料事業	硫酸マンガ、炭酸マンガ、水素吸蔵合金並びに磁石用合金等の機能材料
その他	土木・建築業及び建築資材

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法
 報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。
 報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。
 セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	合金鉄事業	機能材料事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	20,188,674	21,467,442	41,656,116	920,666	42,576,783	-	42,576,783
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	138,034	138,034	138,034	-
計	20,188,674	21,467,442	41,656,116	1,058,701	42,714,818	138,034	42,576,783
セグメント利益 又は損失()	510,512	47,135	463,376	53,348	516,725	1,560	518,285
セグメント資産	12,611,515	18,381,197	30,992,713	446,754	31,439,468	7,469,899	38,909,368
その他の項目							
減価償却費	546,106	544,427	1,090,533	14,204	1,104,738	4,243	1,100,495
のれん償却額	-	121,594	121,594	-	121,594	-	121,594
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	473,940	1,014,658	1,488,599	133,412	1,622,012	3,173	1,618,839

(注) 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額1,560千円は、セグメント間消去490千円及び固定資産における未実現損益1,070千円であります。
 (2) セグメント資産の調整額7,469,899千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 (3) セグメント利益又は損失は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

関連情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	ベトナム	合計
5,168,734	1,289,662	6,458,396

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新日鐵住金(株)	12,397,720	合金鉄事業
TDK(株)	5,959,444	機能材料事業
住友商事(株)	5,829,022	機能材料事業
日立金属(株)	4,838,236	機能材料事業

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

合金鉄事業	機能材料事業	その他	全社・消去	合計
2,202,989	7,510	-	-	2,210,499

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	機能材料事業	合計
当期償却額	121,594	121,594
当期末残高	159,029	159,029

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1 . 関連当事者との取引

中央電気工業株式会社と関連当事者との取引

(1)中央電気工業株式会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
 前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	新日鐵住金株	東京都千代田区	419,524,979	鉄鋼事業	(被所有) 直接 38.29	当社製品の販売及び材料の仕入	合金鉄等の販売	12,397,720	売掛金	3,785,534

(注) 1 . 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 . 取引条件及び取引条件の決定方針

材料、製品の価格動向等を勘案し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2)中央電気工業株式会社と同一の親会社をもつ会社等及び中央電気工業株式会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	702.99円
1株当たり当期純損失金額()	105.68円

(注) 1 . 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 . 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
当期純損失()(千円)	3,336,593
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	3,336,593
普通株式の期中平均株式数(株)	31,571,982

連結附属明細表
 社債明細表

該当事項はありません。

借入金等明細表

区分	前期首残高 (千円)	前期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,700,000	5,700,000	0.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	30,000	38,508	1.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	92,353	24,709	1.3	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,070,000	2,110,111	1.2	平成35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	64,159	39,449	1.3	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	7,956,512	7,912,778	-	-

- (注) 1. 平均利率は期末借入金残高に対する加重平均利率を使用して算定しております。
 2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除きます。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	38,508	838,508	1,038,508	38,508
リース債務	39,449	-	-	-

資産除去債務明細表

該当事項はありません。

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,200,605	3,821,138
受取手形	45,225	325,797
売掛金	² 12,343,728	² 12,268,793
商品及び製品	3,178,366	1,870,550
仕掛品	91,272	92,550
原材料及び貯蔵品	8,799,651	6,749,074
前渡金	121,220	134,469
前払費用	47,443	194,598
短期貸付金	² 1,749,640	² 2,066,957
未収還付法人税等	45,843	18,821
その他	330,420	156,240
流動資産合計	29,953,417	27,398,990
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,684,888	1,454,958
構築物	286,661	269,683
機械及び装置	1,812,544	1,444,854
車両運搬具	7,673	6,712
工具、器具及び備品	169,979	148,967
土地	962,685	933,150
リース資産	64,159	45,627
建設仮勘定	21,842	33,756
有形固定資産合計	¹ 5,010,434	¹ 4,337,711
無形固定資産		
のれん	76,976	-
ソフトウェア	33,008	35,599
その他	21,310	21,310
無形固定資産合計	131,295	56,910
投資その他の資産		
投資有価証券	1,308,648	1,545,183
関係会社株式	77,000	77,000
関係会社出資金	712,283	712,283
従業員に対する長期貸付金	27,007	23,283
長期前払費用	91	16
前払年金費用	858,434	902,830
その他	187,871	127,083
投資その他の資産合計	3,171,336	3,387,680
固定資産合計	8,313,065	7,782,302
資産合計	38,266,483	35,181,292

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,677,181	380,115
買掛金	25,685,973	27,011,532
短期借入金	5,700,000	27,230,000
1年内返済予定の長期借入金	30,000	30,000
リース債務	24,709	45,627
未払金	46,359	37,993
未払費用	309,166	330,365
前受金	82,109	34,170
預り金	19,409	26,166
その他	203,954	3225,562
流動負債合計	13,778,863	15,051,533
固定負債		
長期借入金	2,040,000	2,040,000
リース債務	39,449	-
繰延税金負債	407,321	505,213
退職給付引当金	79,074	-
その他	16,195	13,762
固定負債合計	2,582,039	2,558,975
負債合計	16,360,902	17,610,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,630,000	480,000
資本剰余金		
資本準備金	2,451,753	2,451,753
その他資本剰余金	2,800,000	2,397,576
資本剰余金合計	5,251,753	4,849,330
利益剰余金		
利益準備金	303,300	303,300
その他利益剰余金		
別途積立金	230,000	230,000
繰越利益剰余金	12,162,712	11,203,643
利益剰余金合計	12,696,012	11,736,943
自己株式	22,397	-
株主資本合計	21,555,369	17,066,274
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	350,211	504,510
評価・換算差額等合計	350,211	504,510
純資産合計	21,905,580	17,570,784
負債純資産合計	38,266,483	35,181,292

損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高		
製品売上高	31,830,936	23,130,219
商品売上高	6,104,211	6,701,655
売上高合計	<u>1 37,935,148</u>	<u>1 29,831,874</u>
売上原価		
製品期首たな卸高	2,541,921	1,626,048
商品期首たな卸高	805,533	1,339,030
当期製品製造原価	28,507,362	22,788,636
当期商品仕入高	5,831,902	4,707,177
合併による製品受入高	772,071	-
原価差額	66,210	108,685
合計	<u>38,392,580</u>	<u>30,352,207</u>
製品期末たな卸高	1,626,048	1,687,878
商品期末たな卸高	1,339,030	37,294
売上原価合計	<u>2 35,427,502</u>	<u>2 28,627,034</u>
売上総利益	2,507,646	1,204,840
販売費及び一般管理費		
販売手数料	113,752	85,849
荷造運搬費	547,922	343,586
給料及び手当	588,972	355,851
役員報酬	158,517	118,490
退職給付費用	14,889	5,931
減価償却費	22,580	13,786
研究開発費	3 305,103	3 141,637
のれん償却額	88,281	62,845
その他	416,612	279,301
販売費及び一般管理費合計	<u>2,256,631</u>	<u>1,407,280</u>
営業利益又は営業損失()	251,014	202,440
営業外収益		
受取利息	1 26,044	1 11,385
受取配当金	1 139,276	1 85,920
為替差益	53,815	253,023
その他	7,395	27,903
営業外収益合計	<u>226,532</u>	<u>378,231</u>
営業外費用		
支払利息	51,895	39,779
減価償却費	109,563	544
経営統合関連費用	120,130	6,878
物品売却損	85,350	136,188
その他	6,798	1,204
営業外費用合計	<u>373,739</u>	<u>184,595</u>
経常利益又は経常損失()	103,807	8,804
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	804,149	-
投資有価証券売却益	73,457	270
特別利益合計	<u>877,607</u>	<u>270</u>
特別損失		
固定資産除却損	4 30,650	4 43,220
減損損失	5 2,210,499	5 875,531
その他	31,836	34,553
特別損失合計	<u>2,272,987</u>	<u>953,305</u>
税引前当期純損失()	1,291,572	961,839
法人税、住民税及び事業税	10,421	5,925
法人税等調整額	1,305,872	20,695
法人税等合計	<u>1,316,293</u>	<u>14,769</u>
当期純損失()	2,607,866	947,069

製造原価明細書

区分	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)		
	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
材料費		23,580,488	83.8		19,310,054	84.9
労務費		1,735,108	6.0		1,381,453	6.1
経費						
減価償却費	888,263			376,817		
その他	2,072,073	2,960,336	10.2	1,653,678	2,030,495	9.0
当期総製造費用		28,275,934	100.0		22,722,003	100.0
期首仕掛品・半製品たな卸高		535,988			304,560	
合計		28,811,922			23,026,563	
期末仕掛品・半製品たな卸高		304,560			237,927	
当期製品製造原価		28,507,362			22,788,636	

原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、部門別、組別総合原価計算方法によっております。

株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,630,000	2,451,753	2,800,000	5,251,753	303,300	230,000	14,770,579	15,303,879
当期変動額								
当期純損失()							2,607,866	2,607,866
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,607,866	2,607,866
当期末残高	3,630,000	2,451,753	2,800,000	5,251,753	303,300	230,000	12,162,712	12,696,012

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	22,377	24,163,255	308,859	308,859	24,472,114
当期変動額					
当期純損失()		2,607,866			2,607,866
自己株式の取得	19	19			19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			41,352	41,352	41,352
当期変動額合計	19	2,607,885	41,352	41,352	2,566,533
当期末残高	22,397	21,555,369	350,211	350,211	21,905,580

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,630,000	2,451,753	2,800,000	5,251,753	303,300	230,000	12,162,712	12,696,012
会計方針の変更による累積的影響額							66,930	66,930
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,630,000	2,451,753	2,800,000	5,251,753	303,300	230,000	12,229,643	12,762,943
当期変動額								
剰余金の配当							78,929	78,929
当期純損失（ ）							947,069	947,069
自己株式の取得								
自己株式の消却			3,552,423	3,552,423				
減資による増減	3,150,000		3,150,000	3,150,000				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	3,150,000	-	402,423	402,423	-	-	1,025,999	1,025,999
当期末残高	480,000	2,451,753	2,397,576	4,849,330	303,300	230,000	11,203,643	11,736,943

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	22,397	21,555,369	350,211	350,211	21,905,580
会計方針の変更による累積的影響額		66,930			66,930
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,397	21,622,300	350,211	350,211	21,972,511
当期変動額					
剰余金の配当		78,929			78,929
当期純損失（ ）		947,069			947,069
自己株式の取得	3,530,025	3,530,025			3,530,025
自己株式の消却	3,552,423	-			-
減資による増減		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			154,299	154,299	154,299
当期変動額合計	22,397	4,556,025	154,299	154,299	4,401,726
当期末残高	-	17,066,274	504,510	504,510	17,570,784

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純損失()	961,839
減価償却費	398,867
減損損失	875,531
のれん償却額	62,845
前払年金費用の増減額(は増加)	58,843
退職給付引当金増減額(は減少)	79,074
受取利息及び受取配当金	97,305
支払利息	39,779
固定資産除却損	43,220
売上債権の増減額(は増加)	94,362
たな卸資産の増減額(は増加)	3,357,115
未収入金の増減額(は増加)	22,167
未収消費税等の増減額(は増加)	189,379
前払費用の増減額(は増加)	147,154
前渡金の増減額(は増加)	13,249
仕入債務の増減額(は減少)	271,507
前受金の増減額(は減少)	47,939
未払費用の増減額(は減少)	21,094
未払消費税等の増減額(は減少)	154,604
その他	50,307
小計	3,605,099
利息及び配当金の受取額	95,762
利息の支払額	39,674
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	36,355
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,697,543
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	754,569
投資有価証券の売却による収入	313
短期貸付金の増減額(は増加)	288,696
長期貸付金の回収による収入	3,724
その他	60,788
投資活動によるキャッシュ・フロー	978,440
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	1,530,000
自己株式取得による支出	3,530,025
配当金の支払額	80,011
ファイナンス・リース債務の返済による支出	18,532
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,098,569
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	620,532
現金及び現金同等物の期首残高	3,200,605
現金及び現金同等物の期末残高	1,382,138

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式 移動平均法による原価法
 (2) その他有価証券
 ・時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 ・時価のないもの 移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法
 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法
 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。また、のれんについては、5年間の均等償却を行っております。
 (3) リース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 なお、当事業年度末において年金資産が退職給付債務(未認識数理計算上の差異を除く)を上回ったため、この差額を前払年金費用に計上しております。
 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法
 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。
 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。
 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金変動金利
為替予約	外貨建債権債務

- (3) ヘッジ方針 金利変動によるリスク及び為替変動によるリスクを回避するために、金利スワップ取引及び為替予約取引を利用しております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。
 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は相場変動との間の相関関係によりヘッジ有効性の評価をしております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金及び要求払預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資（取得日から満期日又は償還日までの期間が3カ月以内）からなっております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっており未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

9. 決算日の変更に関する事項

当社は、平成26年7月1日開催の臨時株主総会の承認を経て、決算日（事業年度末日）を3月31日から12月31日に変更しております。決算日変更の経過期間となる当事業年度は平成26年4月1日から平成26年12月31日までの9ヶ月決算となります。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」といいます。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」といいます。)を、退職給付会計基準第35項及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間の割引率を使用する方法から支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が103,239千円増加し、利益剰余金が66,930千円増加しております。なお、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社のたな卸資産の評価方法については、従来、総平均法によっておりましたが、当事業年度より移動平均法に変更しております。

この変更は、新日本電工株式会社との経営統合を契機として、より適正な費用配分方法を検討した結果、原材料であるレアアースの相場が、近年は著しい相場変動を繰り返しており、このような経営環境の変化の中で、価格変動の影響を適時に反映し、より適正なたな卸資産の評価及び期間損益の計算を行うことができると判断したことにより行ったものであります。

過去の事業年度において詳細な受払データの入手が困難なため、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当事業年度の期首時点において算定することは事実上不可能であり、前事業年度末の帳簿価額を当事業年度の期首残高として、期首から将来にわたり移動平均法を適用しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は34,686千円増加しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社の有形固定資産(平成10年4月1日以降取得建物及びリース資産を除く)の減価償却方法については、従来、定率法によっておりましたが、当事業年度より、定額法に変更しております。

この変更は、新日本電工株式会社との経営統合を契機として、より適正な費用配分方法を検討した結果、定額法による費用配分と有形固定資産が生み出す収益との対応関係から、事業実態をより適切に表すと判断し行ったものであります。

経営統合後は、グループ内に東西に分散して生産拠点を構えることにより相互補完体制の強化がなされ、顧客に対する供給安定性の向上及びサービス体制の強化が可能となるため、今後も安定的な生産が行われ、有形固定資産の稼働状況の平準化が見込まれることとなります。

また、設備投資計画内容を検討した結果、設備の維持更新を目的とした投資が大半であり、将来に亘って同様の設備の使用状況が継続すると見込まれることから、減価償却方法を定額法に変更することが、期間損益計算をより適正に行うための費用配分方法であると判断しました。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は116,546千円減少しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「短期貸付金」は重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「流動資産」の「その他」に表示していた2,080,060千円は、「短期貸付金」1,749,640千円、「その他」330,420千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 (1)有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	22,957,359千円	23,174,883千円

(2)国庫補助金による圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
機械及び装置	140,561千円	140,561千円
車両運搬具	1,000	1,000
計	141,561	141,561

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
流動資産		
売掛金	3,844,323千円	4,132,659千円
短期貸付金	1,646,720	1,657,155
流動負債		
買掛金	426,108	413,595
短期借入金	-	3,530,000

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
受取手形	- 千円	9,185千円
支払手形	-	7,207
流動負債「その他」(設備関係支払手形)	-	1,468

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
関係会社への売上高	12,491,665千円	7,454,071千円
関係会社からの受取利息	24,075	9,924
関係会社からの受取配当金	110,000	60,000

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産の評価損（前事業年度における評価損の戻入との相殺額）が売上原価に含まれております。

(は評価損戻入益)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
	1,081,863千円	64,788千円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
	305,103千円	141,637千円

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
建物	13,873千円	14,378千円
構築物	1,628	166
機械及び装置	13,496	28,155
その他	1,652	561
計	30,650	43,220

5 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。
 前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失（千円）
鹿島工場 （茨城県鹿嶋市）	マンガン系 合金鉄用 事業用資産	建物及び構築物	784,331
		機械装置及び運搬具	1,404,190
		その他	14,466
妙高工場 （新潟県妙高市）	マンガン系 無機化学品用 事業用資産	建物及び構築物	4,238
		機械装置及び運搬具	2,392
		その他	880
計			2,210,499

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

場所	用途	種類	減損損失（千円）
鹿島工場 （茨城県鹿嶋市）	マンガン系 合金鉄用 事業用資産	建物及び構築物	2,287
		機械装置及び運搬具	66,053
		その他	6,685
妙高工場 （新潟県妙高市）	二次電池用 黒鉛事業用 資産	建物及び構築物	215,593
		機械装置及び運搬具	424,250
		その他	42,789
妙高工場 （新潟県妙高市）	厚生施設	建物及び構築物	28,937
		土地	29,535
		その他	59,400
計			875,531

当社は、事業用資産については、内部管理上採用している事業区分を基礎に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別しグルーピングを行っており、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記の事業用資産については収益性の低下により、厚生施設については解体及び売却を予定しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、事業用資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、見積期間内において将来キャッシュ・フローの回収が見込めなくなったため、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

また、厚生施設の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、不動産鑑定士による評価額により算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

前事業年度に係る「株主資本等変動計算書関係」の発行済株式の種類及び総数並びに配当に関する事項については、連結財務諸表における注記事項として記載しているため、記載しておりません。

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	27,986	58	-	28,044
合計	27,986	58	-	28,044

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加58株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1.	31,600,000	-	9,358,106	22,241,894
合計	31,600,000	-	9,358,106	22,241,894
自己株式				
普通株式 (注) 1. 2.	28,044	9,330,062	9,358,106	-
合計	28,044	9,330,062	9,358,106	-

(注) 1. 普通株式の発行済株式及び自己株式の株式数の減少9,358,106株は、自己株式の消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加9,330,062株は、自己株式の取得による増加9,330,000株及び単元未満株式の買取による増加62株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	78,929	利益剰余金	2.5	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
 該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
現金及び預金	3,821,138千円
現金及び現金同等物	3,821,138

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前事業年度に係る「金融商品関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載しているため、記載しておりません。

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性を重視した金融資産で行います。また、資金調達については、親会社からの借入、銀行借入及び売掛債権流動化による方針であります。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスク及び為替の市況変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は設備投資に係る資金調達及び長期運転資金に係る資金調達であります。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。長期借入金の一部について支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行い、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

リース債務については、設備投資を目的としたものでありますが、固定金利での契約であるため、金利の変動リスクはありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年12月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含まれておりません。(注2)、(注3)参照)

当事業年度(平成26年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	3,821,138	3,821,138	-
(2)受取手形	25,797	25,797	-
(3)売掛金	12,268,793	12,268,793	-
(4)短期貸付金	2,066,957	2,066,957	-
(5)投資有価証券 その他有価証券	900,720	900,720	-
資産計	19,083,406	19,083,406	-
(6)支払手形	80,115	80,115	-
(7)買掛金	7,011,532	7,011,532	-
(8)短期借入金	7,230,000	7,230,000	-
(9)1年内返済予定の長期借入金	30,000	30,000	-
(10)リース債務(流動負債)	45,627	45,627	-
(11)長期借入金	2,040,000	2,056,310	16,310
負債計	16,437,275	16,453,585	16,310
デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金、(4)短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(6)支払手形、(7)買掛金、(8)短期借入金、(10)リース債務(流動負債)

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9)1年内返済予定の長期借入金、(11)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様に新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされ、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用され想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載のとおりであります。

(注2) (単位：千円)

区分	当事業年度 (平成26年12月31日)
非上場株式	644,463

これらについては、市場価格が無く、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) (単位：千円)

区分	当事業年度 (平成26年12月31日)
関係会社株式	77,000
関係会社出資金	712,283

これらについては、市場価格が無く、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

(注4) 金銭債権の決算日後の償還予定額

当事業年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,820,663	-	-	-
受取手形	25,797	-	-	-
売掛金	12,268,793	-	-	-
短期貸付金	2,066,957	-	-	-
合計	18,182,212	-	-	-

(注5) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

当事業年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	7,230,000	-	-	-	-	-
長期借入金	30,000	30,000	1,830,000	30,000	30,000	120,000
リース債務	45,627	-	-	-	-	-
合計	7,305,627	30,000	1,830,000	30,000	30,000	120,000

(有価証券関係)

前事業年度に係る「有価証券関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載しているため、記載しておりません。

1 子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式77,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2 その他有価証券

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	900,720	213,125	687,594
	小計	900,720	213,125	687,594
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		900,720	213,125	687,594

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額644,463円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 売却したその他有価証券

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	313	270	-
合計	313	270	-

4 減損処理を行った有価証券

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度に係る「デリバティブ取引関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載しているため、記載しておりません。

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

当事業年度(平成26年12月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,200,000	1,200,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前事業年度に係る「退職給付関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載しているため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付企業年金制度を採用しております。

なお、当該確定給付企業年金制度については、退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	991,183千円
勤務費用	56,989
利息費用	10,812
数理計算上の差異の発生額	116,545
退職給付の支払額	38,173
過去勤務費用の当期発生額	51,711
その他	8,819
退職給付債務の期末残高	1,180,249

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,988,519千円
期待運用収益	14,914
数理計算上の差異の発生額	282,346
事業主からの拠出額	55,284
退職給付の支払額	36,502
子会社戻入	1,299
年金資産の期末残高	2,303,262

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,180,249千円
年金資産	2,303,262
未積立退職給付債務	1,123,012
未認識数理計算上の差異	284,253
未認識過去勤務費用	64,701
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	902,830

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	56,989千円
利息費用	10,812
期待運用収益	14,914
数理計算上の差異の費用処理額	13,505
過去勤務費用の費用処理額	4,861
その他	458
確定給付制度に係る退職給付費用	43,787

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	59.64%
債券	14.09
一般勘定	17.10
その他	9.17
合 計	100.00

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が50.38%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率 0.99%

長期期待運用収益率 1.00%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
たな卸資産評価損	175,823千円	171,796千円
その他	127,663	93,142
小計	303,486	264,938
評価性引当額	303,486	264,938
繰延税金資産(流動)計	-	-
繰延税金資産(固定)		
減損損失	884,465	1,089,032
繰越欠損金	774,268	1,006,852
その他	165,673	93,786
小計	1,824,406	2,189,670
評価性引当額	1,824,406	2,189,670
繰延税金資産(固定)計	-	-
繰延税金負債(固定)との相殺	-	-
繰延税金資産(固定)の純額	-	-
繰延税金負債(固定)		
前払年金費用	186,778	202,392
その他有価証券評価差額金	189,988	272,266
退職給付信託設定益	30,555	30,555
繰延税金負債(固定)計	407,321	505,213
繰延税金資産(固定)との相殺	-	-
繰延税金負債(固定)の純額	407,321	505,213

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	37.55%	35.17%
(調整)		
住民税均等割	1.11	0.62
交際費等損金不算入額	0.64	0.43
受取配当金の益金不算入	4.02	3.14
抱合せ株式消滅差益	23.38	-
評価性引当額の増減	162.55	33.97
のれんの償却額	2.57	2.81
その他	0.01	1.06
税効果会計適用後の法人税等の負担率	101.91	1.54

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.55%から35.17%になっております。

この税率変更による金額の影響はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

共通支配下の取引等

連結子会社の吸収合併

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業の名称 中央電気工業株式会社

事業内容 合金鉄及び機能材料等の製造・販売

被結合企業の名称 中電レアアース株式会社

事業内容 希土類磁石用合金材料等の製造・販売

企業結合日

平成25年7月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社、中電レアアース株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

結合後企業の名称

中央電気工業株式会社

その他取引の概要に関する事項

事業の効率化の観点からグループ内の経営資源を集中した方が迅速で適切な経営ができると判断し、当社が100%出資する連結子会社である中電レアアース株式会社を吸収合併することとしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

前事業年度に係る「セグメント情報等」については、連結財務諸表における注記事項として記載しているため、記載しておりません。

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報を入手でき、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、その経営成績を定期的に検討しているものであります。報告セグメントは「合金鉄事業」、「機能材料事業」の2つとしております。

セグメント区分それぞれの報告セグメントに含まれる主要な製品は、次のとおりであります。

区分	主要な製品
合金鉄事業	フェロマンガンの合金鉄
機能材料事業	硫酸マンガ、炭酸マンガ、水素吸蔵合金並びに磁石用合金等の機能材料

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法
 報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 当事業年度(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表計上額
	合金鉄事業	機能材料事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,262,754	15,569,119	29,831,874	-	29,831,874
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	14,262,754	15,569,119	29,831,874	-	29,831,874
セグメント利益又は損失()	100,077	302,517	202,440	-	202,440
セグメント資産	14,719,830	11,791,211	26,511,042	8,670,250	35,181,292
その他の項目					
減価償却費	189,660	194,875	384,536	14,331	398,867
のれん償却額	-	62,845	62,845	-	62,845
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	358,159	156,035	514,194	39,948	554,143

(注) 1. セグメント資産の調整額8,670,250千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主なものは、現金及び預金、短期貸付金、投資有価証券等であります。

2. 報告セグメント利益又は損失の合計は、損益計算書の営業損失と一致しております。

関連情報

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新日鐵住金(株)	7,446,997	合金鉄事業
日立金属(株)	4,197,978	機能材料事業
住友商事(株)	3,649,037	機能材料事業
(株)NEOMAX近畿	3,271,717	機能材料事業
TDK(株)	2,995,150	機能材料事業

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

(単位：千円)

合金鉄事業	機能材料事業	合計
131,380	744,150	875,531

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

(単位：千円)

	機能材料事業	合計
当期償却額	62,845	62,845
当期末残高	-	-

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度に係る「関連当事者情報」については、連結財務諸表における注記事項として記載しているため、記載しておりません。

1. 関連当事者との取引

(1) 中央電気工業株式会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
 当事業年度（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	新日本電工(株)	東京都中央区	11,026,617	鉄鋼事業	(被所有) 直接100.0	当社製品の販売、材料の仕入、資金の借入及び役員の兼任	合金鉄等の販売 出向者給与の戻入	42,027	売掛金 その他(流動資産)	4,145,108
							自己株式の取得	3,530,000	-	-
							資金の借入 業務委託料の支払 材料の仕入	3,592,081	買掛金 短期借入金 未払費用	3,558,968
その他の関係会社	新日鐵住金(株)	東京都千代田区	419,524,979	鉄鋼事業	(被所有) 間接 21.0	当社製品の販売及び材料の仕入	合金鉄等の販売	7,446,997	売掛金	558

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針
 材料、製品の価格動向等を勘案し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
 自己株式の取得については、合理的な方法により決定された取引価格によっております。

(2) 中央電気工業株式会社の子会社及び関連会社等
 当事業年度（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	VIETNAM RARE EARTH COMPANY LIMITED	ベトナム社会主義共和国バクニン省	763,502	鉄鋼事業	(所有) 直接 88.9	材料の加工委託	資金の貸付	1,030,565	短期貸付金	1,627,155
							利息の受取	9,807	未収入金	451

- (注) 1. 取引金額については、総額で表示しております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針
 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	693.83円	789.98円
1株当たり当期純損失金額()	82.60円	31.03円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年12月31日)
当期純損失(千円)()	2,607,866	947,069
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)()	2,607,866	947,069
普通株式の期中平均株式数(株)	31,571,982	30,520,167

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細表
 有価証券明細表
 株式

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	日鉄住金物産(株)	2,160,000	900,720
		Pertama Ferroalloys SDN. BHD.	2,625,000	567,000
		(株)鹿島アントラーズ・エフ・シー	600	28,896
		鹿島共同再資源化センター(株)	100	3,025
		えちごトキめき鉄道(株)	10	500
		計	4,785,710	1,500,141

その他

		種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(出資金) 廊坊関西磁性材料有限公司	2,327,750	45,042
		計	2,327,750	45,042

有形固定資産等明細表

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,553,687	83,485	41,956	6,595,216	5,140,257	301,106 (238,947)	1,454,958
構築物	2,010,533	7,772	1,624	2,016,681	1,746,997	24,584 (7,869)	269,683
機械及び装置	19,827,530	388,705	133,951	20,082,284	18,637,429	746,023 (489,581)	1,444,854
車両運搬具	76,732	2,235	1,720	77,246	70,533	3,195 (721)	6,712
工具、器具及び備品	1,177,755	43,480	18,391	1,202,844	1,053,876	63,931 (30,834)	148,967
土地	962,685	-	-	962,685	29,535	29,535 (29,535)	933,150
リース資産	101,223	-	-	101,223	55,596	18,532	45,627
建設仮勘定	22,837	38,742	22,319	39,260	5,504	5,504 (5,504)	33,756
有形固定資産計	30,732,985	564,421	219,963	31,077,442	26,739,730	1,192,412 (802,994)	4,337,711
無形固定資産							
のれん	532,019	-	-	532,019	532,019	76,976 (14,131)	-
ソフトウェア	300,627	12,041	-	312,668	277,068	9,450	35,599
その他	33,987	-	-	33,987	12,676	-	21,310
無形固定資産計	866,634	12,041	-	878,675	821,765	86,426 (14,131)	56,910

(注) 1. 「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 上記、当期末減価償却累計額又は償却累計額には、減損損失累計額が含まれておりません。

3. 当期増減のうち主なものは、次のとおりであります。

(増加) 機械及び装置 鹿島工場焼却灰溶融専用電気炉 99,662千円

社債明細表
 該当事項はありません。

借入金等明細表

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,700,000	7,230,000	0.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	30,000	30,000	1.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	24,709	45,627	1.3	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,040,000	2,040,000	1.2	平成35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	39,449	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	7,834,159	9,345,627	-	-

- (注) 1. 平均利率は期末借入金残高に対する加重平均利率を使用して算定しております。
 2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除きます。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	30,000	1,830,000	30,000	30,000

引当金明細表
 該当事項はありません。

資産除去債務明細表
 該当事項はありません。

(2) 主な資産及び負債の内容

流動資産

a . 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	474
預金の種類	
当座預金	3,765,138
普通預金	55,525
小計	3,820,663
合計	3,821,138

b . 受取手形

相手先別内訳

相手先別	金額(千円)
小原化工(株)	21,083
アルプス薬品工業(株)	3,353
旭千代田工業(株)	1,360
計	25,797

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成26年 12月	9,185
平成27年 1月	4,519
2月	6,941
3月	4,811
4月	340
計	25,797

c . 売掛金
 相手先別内訳

相手先別	金額(千円)
新日本電工(株)	4,132,101
日立金属(株)	2,287,450
TDK(株)	1,840,774
住友商事(株)	1,742,418
(株)NEOMAX近畿	1,687,122
その他	578,925
計	12,268,793

回収状況と滞留状況

区分	金額(千円)	回収率(%)	滞留期間(月)
A 当期首残高	12,343,728	D	(A+E) ÷ 2
B 当期発生高	32,171,988	C	B ÷ 9
C 計	44,515,716		
D 当期回収高	32,246,923	72.4	3.4
E 当期末残高	12,268,793		

d . 商品及び製品

品名	金額(千円)
合金鉄	573,849
機能材料	1,296,700
計	1,870,550

e . 仕掛品

品名	金額(千円)
電気炉々内原料ほか	92,550

f . 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
合金鉄	3,132,129
機能材料	3,616,920
全社	23
計	6,749,074

g . 短期貸付金

貸付先	金額(千円)
VIETNAM RARE EARTH COMPANY LIMITED	1,627,155
Pertama Ferroalloys SDN. BHD.	409,802
中電産業(株)	30,000
計	2,066,957

流動負債

a . 支払手形

相手先別内訳

相手先別	金額(千円)
(株)小林組	26,974
関彰商事(株)	13,873
板井築炉(株)	10,908
防長商事(株)	6,987
三協クリーンコンサルタント(株)	6,774
その他	14,597
計	80,115

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成26年 12月	7,207
平成27年 1月	7,554
2月	38,537
3月	19,658
4月	7,157
計	80,115

b . 買掛金

相手先別	金額(千円)
JFE商事(株)	1,042,525
住友商事(株)	919,817
アドバンストマテリアルジャパン(株)	886,701
日立金属(株)	696,964
TDK(株)	676,559
その他	2,788,963
計	7,011,532

(3) その他

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	中間配当 6月30日 期末配当 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nippondenko.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注)当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利 (2)会社法第166条第1項の規定による請求をする権利 (3)株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利 (4)単元未満株式の買増しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第114期(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)平成26年3月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年3月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書

第115期第1期四半期(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)平成26年5月9日関東財務局長に提出。

第115期第2期四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)平成26年8月6日関東財務局長に提出。

第115期第3期四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)平成26年11月7日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成26年4月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成26年11月7日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成26年8月1日 至 平成26年8月31日)平成26年9月16日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年3月27日

新日本電工株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 玉 井 哲 史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 定 留 尚 之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本電工株式会社（旧会社名 日本電工株式会社）の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本電工株式会社（旧会社名 日本電工株式会社）及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新日本電工株式会社（旧会社名 日本電工株式会社）の平成26年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、新日本電工株式会社（旧会社名 日本電工株式会社）が平成26年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年3月27日

新日本電工株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 玉 井 哲 史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 定 留 尚 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本電工株式会社（旧会社名 日本電工株式会社）の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第115期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本電工株式会社（旧会社名 日本電工株式会社）の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。